

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 1 誰もが利用しやすい体制・情報提供の充実

今後の取組 (1) 相談窓口・相談体制の充実

① 行政

- ▶ 総合的な相談窓口のあり方を検討し、総合窓口の設置を目指します。
- ▶ 公設公民館を活用した、相談窓口の設置を検討します。
- ▶ 相談体制を総合的に検討・調整する会議の設置を検討します。
- ▶ わかりやすい相談窓口の設置と、周知に努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆公設公民館を利用した、相談窓口の設置について検討	◆未検討	◆本計画の推進にあたり、どのように検討を進めていくべきか、方向性が未定	◆本計画の推進するための相談窓口のあり方について、検討・調整を行う。	D	◆具体的な検討未実施	継続
総務部	◆窓口サービス向上委員会（連絡会、ワーキンググループ）の開催	◆開催なし	◆窓口サービス向上に係る行動計画について、5年計画（H27～H31）の3年が経過し、具体的な施策についても、概ね計画通り実施	◆現状を踏まえた新たな取組等の検討も含め、計画の見直しが必要	D	◆実績なし	改善
子ども未来部	◆わかりやすい相談窓口の設置・周知	◆家庭相談員や婦人相談員等を置き、様々な相談に対応 ◆市広報等に掲載し、相談窓口の周知	◆担当相談員を置くことで、相談内容に応じた相談窓口の円滑な紹介が可能 ・総合的な窓口は未設置	◆総合的な相談窓口のあり方について検討	B	◆総合的な窓口の設置には至っていないものの、周知方法や資料の活用等の効果がみられた。	継続
教育部	◆相談窓口の設置相談を受け、会場を提供	◆社協が行う地域住民助け合い事業の地区拠点として、公民館事務室を提供	◆公民館としての主体的な活動ではないため、自主事業、貸館事業との調整が必要	◆事業実施に際し、関係課との綿密な連絡調整が必要	B	◆主体的な活動は未実施	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆公設公民館を利用した相談窓口を設置・周知 ◆わかりやすい相談窓口を設置・周知 ◆市内8か所に設置した地域包括支援センターにより、高齢者の多様な相談に応じ、相談内容によって、関係機関と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域福祉計画概要版に「福祉に関する問合せ先」一覧を掲載 ◆市広報誌に相談日等を定期的に掲載 ◆市役所内に那須塩原市障害者相談支援センターを設置 ◆相談の内容に応じた相談窓口の設置 生活保護相談 市役所 生活困窮者相談 社協 ◆公設公民館に相談会場を設置・周知 ◆集団検診会場に相談日を掲示 ◆集団検診受診者に、個別の相談日を通知 ◆高齢者の総合相談窓口として、市内8か所の地域包括支援センターをリーフレット等により周知 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域福祉計画概要版や広報誌により、相談内容に応じた相談窓口を紹介 ◆市役所内に那須塩原市障害者相談支援センターを設置したことにより、障害者からの相談に対し、手厚い支援が可能となった。一方、市民への認知度が低く、広報、周知方法の検討が必要 ◆相談内容に応じた窓口を設置したことにより、きめ細かな対応 ◆健診の結果や健康相談等に対応 ◆高齢者の総合相談窓口として、高齢者の生活全般の悩み、相談に対して支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報誌、ホームページ、チラシ等により効率的な周知を図る。 ◆現状の組織体制下での相談窓口の周知については一定の成果が見られたことから、今後、総合的な相談窓口のあり方について、関係部署と協議 ◆市及び社協と連携し、生活保護に至る前の生活困窮者に対し自立した生活ができるよう総合的な対応が必要 ◆関係機関と連携し、支援していく必要 ◆高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を図る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民への認知度は低いものの、地域に密着した相談支援体制が整備でき、相談件数も増加 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だよりやホームページなどを通して市民に各種相談窓口の情報を周知します。
- ▶ 行政、専門機関、地域住民などと連携を図り、相談支援のネットワークを強化します。
- ▶ 窓口に専門的な資格を持った職員を配置し、また、研修などを通して職員一人ひとりのスキルアップを図り、質の高い相談支援体制づくりに努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政、専門機関、地域住民などとのネットワークを強化する。 ◆地域からの相談に対し、適切な対応が出来るようスキルアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域福祉活動計画概要版に「福祉に関する問合せ先」一覧を掲載 ◆地域ケア会議等に参加し、行政、専門機関、地域住民とのネットワーク強化 ◆各種研修に参加しスキルアップを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日々の関係機関との関わり、研修などを通して相談内容に応じた相談窓口の円滑な紹介が可能になってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域支援員、地域支援員推進員の知識・情報の共有を図り、質の高い相談体制をつくる。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆各々がネットワークづくり・スキルアップを意識できている。 	継続
総務・経理係	<ul style="list-style-type: none"> ◆偶数月（年6回）に社協だよりを発行する。 ◆定期的にHPの更新を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協だよりやHPを利用し、各種相談窓口の情報を周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協だよりやHPを利用し、各種相談窓口の情報を周知することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆より多くの方に見てもらえるよう、内容を充実していく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協でキャッチした情報は周知することができた。 	継続
生活支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報誌やパンフレットを通して、制度の周知を行う。 ◆関係機関との連絡を密に行う。 ◆国・県が主催する研修会に参加し、職員のスキルアップと情報収集を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フードバンク事業について、広報誌で周知を行った。また、パンフレットは支援の事例を乗せたものに新調し、見る側にわかりやすいものにした。 ◆国が主催する研修会に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆これまで関わってきた関係機関からの紹介も多くなってきている。生活困窮者自立支援事業においては、事業内容が少しずつ浸透してきていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各関係機関との連携が取れるようになってきたが、問題解決のための支援方法が少ない状況である。関係機関の他、地域も巻き込みながらの支援が必要である。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援員と相談者の関係作りはできてきているものの、支援方法が限られており、支援のゴールに結びつかない。 	継続
福祉サービス支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆居宅介護支援及び特定相談支援に関わる職員の配置により、関係機関を中心として地域に向けてネットワークを形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域ケア会議への積極的な参加を図ることができ、その中で、関係機関等との関係を築き始めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日々の業務での関係機関との関わり、研修などを通じて、相手方の相談支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、それぞれ職員のスキルアップを図り、質の高い相談体制を作る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員一人一人の相談支援におけるスキルアップを意識できているため。 	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアセンター情報誌や社協だよりを発行し相談窓口としての情報を周知 ◆行政や関係機関、地域などとのネットワーク強化 ◆コーディネート機能の強化と職員のスキルアップとして各種研修会への参加や資格取得などによる相談業務の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報収集や活動への同行を積極的に行い情報誌の紙面を充実させた。 ◆ボランティアセンター2名体制とした。 ◆協働のまちづくり会議や県若者社会貢献活動会議等に参加しネットワークにづくりに取り組んだ。 ◆ボランティアに関する研修や資格取得に積極的に参加しスキルアップに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員2名体制により、研修への参加や日々のボランティア活動に関わる事が出来て、相談業務等が円滑に行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆VCが黒磯地区にあることから、西那須野・塩原地区のボランティアの新たな拠点として社協本所にVCを開設する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員2名体制により相談業務等が円滑に行えた。 	拡充

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中で困っている人がいたときには、各種相談窓口にご相談するよう勧めます。
- ▶ 市や社協の広報紙やホームページなどで相談窓口を確認します。
- ▶ 地域包括支援センターなどの専門機関や民生委員・児童委員の業務を理解し、連絡先を地域で共有します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆市や社協の広報紙及びホームページを閲覧して、相談窓口の内容を確認している。 ◆地域住民助け合い事業に取り組む中で、住民同士で解決が難しい問題や課題が発生したときには、行政や民生委員、地域包括支援センター、社協などの専門機関に早急に連絡をしている。
総務・経理係	◆相談窓口を知るために、社協だよりや社協HPから情報を得ている。
生活支援係	◆フードバンク事業についての広報誌を見て、食料品を寄附した。
ボランティアセンター	◆ボランティア活動の中で困っている人がいた時には、相談窓口の紹介や専門機関につないでいる。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 1 誰もが利用しやすい体制・情報提供の充実
 今後の取組 (2) 福祉に関する情報提供の充実
 ① 行政
 ▶ 福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、情報提供を行います。
 ▶ 個人情報の保護に配慮しつつ、地域と連携する仕組みを検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店と連携し、情報提供 ◆災害発生時に備え、個人情報の保護に配慮しつつ、避難行動要支援者支援制度を推進し、平常時から地域の連携を強化する仕組み作り ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉関連NPO法人との共催により障害や地域課題への住民理解を促進するフォーラムを開催 ◆障害福祉事業所と連携し、共同販売会やイベントへの出店を実施 ◆避難行動要支援者に対して個人情報提供に係る同意確認 ◆避難支援等関係者に対する同意者名簿の提供について、個人情報の取扱いに関する協定を締結した上で、自治会に対して同意者名簿を提供し、個別計画の作成を依頼 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フォーラムの内容は良いが参加者が減少 ◆共同販売会は毎回盛況だが、商品の販売が中心となってしまう、事業所の紹介やPRが不足 ◆避難行動要支援者援護事業について、約半数の要支援者から個人情報提供に係る同意が得られたが、約4割の要支援者の意向が未確認 ◆見守り活動等取組自治会が増加 ◆自治会等への名簿提供による個人情報の拡散を心配する意見あり。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆フォーラムの開催時期や周知方法の検討 ◆共同販売会の意義や在り方について再検討 ◆同意書未返送者に対して引き続き同意確認を行うとともに、不同意者の今後の対応について検討 ◆個人情報の保護を配慮しつつ、制度普及、促進に努める。 	B	◆課題はあるものの、事業自体は認知され浸透してきている。	拡充

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆NPO法人と連携し、子育てに関する情報を提供	◆親子つどいの広場をNPO法人に委託し、連携しながら情報の提供や共有 ◆子育てサロンの開催場所や時間を掲載したサロンマップを作成し、乳幼児健診等での配布、保健センターや庁舎窓口に設置	◆子育てサロンマップに掲載し、開催場所や時間の周知 ◆HPから情報を得る利用者もいるので、掲載内容の見直しが必要	◆子育てサロンマップの見直し ◆HPでの掲載方法・内容を見直し	B	◆サロンマップやHPの見直しは必要だが、利用者への周知や情報提供に効果がみられた。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だよりやホームページなどの内容の充実を努め、また、福祉協力店などを活用し、地域住民へ福祉サービスなどの情報を提供します。
- ▶ 地域ごとの広報紙の作成などによる情報提供の仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民へ福祉情報の提供拡大	◆福祉協力店へ情報誌等配付 ◆地域福祉活動補助金制度で自治会の広報誌発行支援 ◆地域支え合い推進員が自治会の福祉活動取材し、壁新聞の発行・HPへの掲載	◆地域住民へ福祉情報の提供・支援ができた。 ◆福祉協力店がまだ認知されていない。 ◆広報誌発行の自治会が少ない。	◆福祉協力店制度の周知・地域福祉活動補助金制度の周知・最新の情報を随時提供	B	◆地域住民へ福祉情報の提供・支援ができた。	継続
総務・経理係	◆偶数月（年6回）に社協だよりを発行する。 ◆定期的にHPの更新を行う。	◆HPについては、新たに「地域壁新聞」「にしなすケアネット通信」のコーナーを増設した。	◆HPのコーナーを増設したことでより多くの情報を発信する環境を整えることができた。	◆社協だよりでもより多くの情報を発信していく。	B	◆現状維持ではなく発展を意識した。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域ごとで広報紙の作成などによる情報提供の仕組みづくりを検討します。
- ▶ 回覧板や広報紙などをみる習慣を身につけます。
- ▶ 地域の中で福祉に関する情報を共有するように努めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆自治会で広報誌の発行や公民館の掲示版等により、地域住民に自治会の取り組みや福祉に関する情報を周知している。
総務・経理係	◆各戸配布されている社協だよりから福祉の情報を得ている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 2 地域福祉のニーズキャッチの充実
 今後の取組 (1) 地域における福祉活動を通じたニーズキャッチ
 ① 行政
- ▶ 地域における、子ども、高齢者、避難行動要支援者などの見守り活動などを通じたニーズをキャッチする仕組みづくりを推進します。
 - ▶ 積極的に地域へ出向いて、ニーズをキャッチする仕組みを検討します（アウトリーチ）。
 - ▶ 福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、ニーズのキャッチに努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域における、子ども、高齢者、避難行動要支援者などの見守り活動などを通じたニーズを把握する仕組みづくりを推進 ◆積極的に地域に出向いて、ニーズを把握 ◆福祉関連NPO法人、福祉事業者、福祉協力店などと連携し、ニーズを把握 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） ◆地域包括支援センターによる実態把握や地域ケア会議から地域のニーズを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者支援制度の普及、促進を図るため、自治会長や民生委員に対して制度の説明を行い、地域における制度の周知を依頼 ◆地域自立支援協議会相談支援部会において地域課題の抽出を実施 ◆保健分野において、公設公民館での相談や、各種訪問を実施 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 ◆地域包括支援センターが各圏域における地域ケア会議等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者支援制度について、自治会長や民生委員等と連携する体制を構築することができたが、一般市民にはまだ周知が不足している。 ◆保健分野においては、地域における相談や訪問等をとおしてニーズを把握できた。 ◆福祉従事者からのニーズは把握できるが、障害者からのニーズを直接把握する体制にない。 ◆地域支え合い推進員を公民館に配置することにより、自治会の活動からの地域のニーズを把握しやすい体制となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員に対する説明会を繰り返し開催するとともに、市広報紙やHP等を通じて広く一般市民にも周知、啓発を行う必要あり。 ◆積極的に地域に出向いて、ニーズを把握する仕組みを検討する。 ◆児童分野、高齢分野、障害分野等の枠を超えた連携・協議の場を設ける。 ◆組織活動の中で見えてきた地域課題について話し合う場の充実を図る。 	B	◆地域や当事者から直接的にニーズを把握する仕組みとはなっていないが、間接的な把握ができている。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域における子どもの見守り活動やNPO法人等と連携し、ニーズを把握 ◆福祉関連NPO法人と連携し、ニーズを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員の会議等への出席や、NPO法人と情報共有をして、現状の把握 ◆ファミリーサポートセンターの運営と公設放課後児童クラブの運営を委託しているそれぞれのNPO法人と連携し、利用者からの生の声を聴き、ニーズを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員の会議等に出席することで、地域の現状の把握を心がけたが、ニーズを把握するまでには至っていない。 ◆事業を委託しているNPO法人から定期的に利用者の声や要望を聴き、懇談会を実施 ◆放課後児童クラブについて、H29から公設クラブを一括委託としたことから、利用者の声が市に届きにくくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ニーズを把握する仕組みを検討 ◆NPO法人との懇談会の回数を増やす。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆ニーズを把握するまでには至っていないが、民生委員やNPO法人との連携が図れるようになってきた。 ◆委託事業者と連携し、ニーズの把握に努めており、良い連携が図れている。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 職員が積極的に地域に出向き、支援が必要な人の情報をキャッチするよう努めます（アウトリーチ）。
- ▶ 社協が行う高齢者、障害者、生活困窮者などに対する事業を展開する中で、支援が必要な人の早期発見に努めます。
- ▶ 各種福祉団体との連携の中で、支援が必要な人の早期発見に努めます。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人の情報が共有できるような仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 日頃からの見守り活動を通じて生活の中で異変に気づいた際に専門機関などに連絡するような体制づくりを支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民助け合い事業の実施 ◆配食サービス事業の実施 ◆心身障害児者父母の会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民助け合い事業を実施するうえで、自治会と連携し支援対象者の情報を共有 ◆配食サービス事業を実施するうえで、配送ボランティアと連携し利用者の情報を共有 ◆専門機関と連携し情報収集や居場所作りを通じて情報共有と連絡体制作りを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業を実施するなかで対象者に異変があったときに関係機関と連携し対応できた。 ◆より多くの情報を収集できる仕組みづくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆より多くの情報を収集できるよう地域支援員・推進員のアウトリーチの強化 	B	◆対象者に異変があったときに関係機関と連携し対応できた。	継続
総務・経理係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭福祉連合会の事務局を行うことで、支援が必要な人の早期発見に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆月1回の定例会や各事業に出席し情報収集に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆定例会の出席だけでは、支援が必要な人の情報収集は難しかったが、貸付の相談を通じて生活困窮へ情報提供を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆単なる団体事務の担当で終わるのではなく、地域福祉の意識を持つことが必要。 	B	◆必要な情報は関係の係に繋ぐことができた。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆困りごとを抱えている人の情報が入った際には、本人の了承を得て、自宅に訪問する。 ◆相談者の抱える問題を確認し、必要な関係機関と連絡を図る。 ◆見守りが必要な人には、関係機関に報告し、見守り体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通手段がない人や高齢の人については、自宅を訪問し、相談を受けている。 ◆本会でニーズキャッチしたものは、本人の了解のもと、必要な関係機関に情報提供し、連携できる支援体制を確立している。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関からの情報が増えてきている。しかし、地域からは、生活に困っている人の相談をどこにしたらよいかかわらないとの声もあり、周知不足を感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆問題を抱える人を早期発見するためにも、さらに相談窓口の周知を行う必要がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関につながるときには、問題が深刻化している。早期発見することで相談者の意欲回復も早まることが考えられるため。 	継続
介護支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援の必要な利用者が地域の中で地域の人と過ごせる仕組みづくりを訪問介護で行えるか検討 ◆利用者も地域の見守り活動の対象となり専門職と連携する仕組みづくりを訪問介護で行えるか検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域と利用者、専門職の実態調査を行い、利用者と地域との関わりがないうこと、専門職が地域との連携を望んでいるができていないことがわかった。 ◆市内事業所が地域と連携して利用者を支援できる仕組みを考え提案書を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域と利用者、専門職との関係、利用者の地域における実態が見えてきた。地域と専門職の連携に向けどのように進めていくか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協だけでなく市内事業所が日々の業務の中で地域と連携して利用者を支援できるようにしていかなければならない。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆概ね計画どおり進めることができた。 	継続
福祉サービス支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域における支援が必要な高齢者、障害者の早期発見、支援につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域支援係と連携し、地域での支援が必要な方へのアプローチ、継続的な支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域包括支援センターや市障害者相談支援センター等と連携し、地域への個別支援でのアプローチ、支援を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援は必要と思われるが、本人からのニーズの所在が不透明なことが多く、今後、これらの人たちへの支援方法を検討する必要あり。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援の手法が確立できていないため。 	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部団体などとのネットワークを強化 ◆講座等を開催し地域の仕組みづくりを行う ◆社協の他の係と連携し、地域課題の解決に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆こどもの支援やフードバンク等の外部団体とのネットワークを強化し課題に対する情報交換等を行った。 ◆地域での支え合いについての公開講座を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆外部団体との連携により、地域での支え合いの仕組みづくりや子どもの支援の仕組みづくりについてネットワークの強化が出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ネットワークや仕組みづくりを様々な所で実践できるようサポートして行く。 ◆社協の他の係と連携し、地域に関わって行くことが必要。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆ネットワークの強化により、情報発信や講座が開催できた。 	継続
つくし	<ul style="list-style-type: none"> ◆つくし利用者の在宅での生活状況の把握にも努め、異変等に合わせたサービス利用につながるよう支援を行う。また、その家族に対しても同様の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆変化に合わせたアドバイスや専門機関への助言やサービス利用につながるよう支援してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆相談支援専門員と連携を図り個人の生活状況や家族状況の変化に合わせた支援を行えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員一人一人の知識の向上を常に図る必要がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆課題にぶつかりながらその都度、知識と意識の向上が図れている。 	継続
心の里	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者の状況を把握し、必要な支援、サービスを関係機関と連携し進めていく。 ◆利用希望者等の見学や実習を受け入れ、支援が必要な人への適切な対応に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者の相談支援員と連携し、サービスの利用を促進した。 ◆施設見学や実習を受け入れ施設の情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関と連携し、利用者の生活改善のため新たなサービスの利用を進めた。他事業所との情報交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が必要とするサービスの利用開始に向け、関係機関と連携し支援していく。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆見学を受け入れ。施設利用の開始。 	継続
ふれあいの森	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設内において、利用者の変化を察知しいち早くニーズを捉える体制づくりを徹底する。 ◆利用者や保護者の方の根底にあるニーズキャッチが出来るように、個別面談等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大きな不満に繋がる前に対応策を講じることが出来た。 ◆施設内でキャッチできたニーズにより、行政や他機関へつなぐことが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員間で様々な情報を共有しているので、ニーズの早期発見に繋がっている。 ◆日々の作業に追われてしまい見逃している事も多少有り。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員一人一人が立場(正職員・嘱託・臨時)に左右される事なく、責任感を持って支援に関われる体制づくりを継続する。 ◆他機関との横の繋がりをさらに強化する必要がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆全職員が研修会等に参加し、それぞれが責任を意識・自覚した仕事をしている。 	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域見守り活動や、地域ケア会議などを通じて、課題やニーズをキャッチします。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人の情報を共有する方法について検討します。
- ▶ 日頃からの見守りや、日頃の生活の中で認知症、生活困窮、孤立などから生じる異変や虐待に気づいた際には、行政、民生委員・児童委員、社協、地域包括支援センターなどに連絡します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会での地域住民助け合い事業の実施し、活動を通じて支援者の情報共有、関係機関の連携、地域課題についての話し合いを行った。 ◆地域ケア会議への参加し地域の課題について検討した。 ◆地域支援会議などで地域の中で支援が必要な人の情報を共有化している。
総務・経理係	◆ひとり親家庭福祉連合会の月1回の定例会や各事業を実施し、支援が必要な人の情報収集に努め、必要に応じて関係機関へ繋げた。
生活支援係	◆生活に困窮している世帯について、地域包括支援センターへ情報提供し、支援に繋がった。
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のケア会議や研修会に参加し地域での課題やニーズをキャッチしている。 ◆ボランティア活動の中で支援が必要な人などの情報を関係機関等につないでいる。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 2 地域福祉のニーズキャッチの充実
 今後の取組 (2) 民生委員・児童委員と連携したニーズキャッチ
 ① 行政

▶ 民生委員・児童委員と自治会などが連携協力し、地域における福祉ニーズをキャッチする仕組みづくりを推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員児童委員との連携を図り、地域のニーズを把握する体制を構築 ◆民生委員活動の中、生活に困窮する者の発見及び見守り活動実施 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地区民児協定例会に行政関係者の参加を促し、民生委員と連携を密にした。 ◆障害福祉部会を通じて、行政及び那須塩原市障害者相談支援センターへの情報提供、相談を呼び掛けた。 ◆民生委員より生活困窮者に対し相談窓口への案内を行った。 ◆生活保護申請時、地元民生委員に生活状況等の確認の実施 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員等避難支援等関係者と連携する体制を構築 ◆地域で問題が表面化した困難ケースの情報が寄せられるが、日常的な活動から事前のニーズの把握が困難 ◆生活困窮者の早期発見につながっているが、施設入所者や新規転入者について把握が困難 ◆地域住民の見守り活動や地域ケア会議において、地域のニーズを把握し自治会と民生委員、児童委員等の関係者と連携して、地域における課題の共有ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員に対する説明会を繰り返し開催するとともに、市広報紙やHP等を通じて広く一般市民にも周知、啓発を行う。 ◆日常的な訪問等により、常に支援が必要な方のニーズを把握 ◆活発な民生委員活動を行うことにより、生活困窮者の早期発見・早期対応につなげる。 ◆地域課題の共有と解決に向けての地域での話し合いの場を設定 	C	◆地域でニーズを把握する体制の整備と、把握したニーズを関係機関が活用する仕組みが未整備	拡充
子ども未来部	◆民生委員と連携し、ニーズを把握	◆民生委員の会議等に出席し、情報収集をし、地域の現状を把握	◆民生委員の会議等に出席することで、地域の現状の把握を心がけたが、ニーズを把握するまでには至っていない。	◆地域における福祉ニーズを把握する仕組みづくりを検討	B	◆ニーズを把握するまでには至っていないが、民生委員からの情報により地域の現状把握ができるようになってきた。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 民生委員・児童委員と情報の共有や連携を強化し、ニーズのキャッチに努めます。
- ▶ 民生委員・児童委員と地域住民が連携し、地域のニーズをキャッチする仕組みづくりを支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆民生委員・児童委員との情報共有及び連携強化	◆地区定例会・専門部会に参加し、情報の共有及び連携の強化を図った。 ◆地域住民助け合い事業を実施するうえで、民生委員と連携し支援対象者の情報を共有 ◆民生委員からの情報を給食サービス等へつなげるなど、情報の共有に努めた。	◆常にニーズのキャッチできるような仕組みが未策定	◆より効果的に情報の共有を図れるような仕組みづくりを検討する。 ◆情報を共有した後の支援の経過も共有できるよう検討する。	B	◆情報の共有を実施できた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 日頃から民生委員・児童委員の業務を理解し、自分の住んでいる地域で支援を必要としている人を担当している民生委員・児童委員を把握します。
- ▶ 民生委員・児童委員と地域住民が連携し、地域のニーズをキャッチする仕組みづくりに協力します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会の事業（友愛訪問・生きがいサロンなど）を民生委員・児童委員と連携して実施した。 ◆民生委員のニーズキャッチにより、福祉サービスの利用（給食サービス、介護保険）に結びついた。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進
 今後の取組 (1) 日常生活を支援する地域における福祉活動の充実
 ① 行政
 ▶ 地域課題の解決のための体制づくりを推進します。
 ▶ ごみ出し、買い物、通院などのボランティアの仕組みづくりを推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域課題の解決のための体制づくりを推進 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地区民児協定例会に行政関係者の参加を促し、地域課題の解決のために民生委員と連携を密にする体制づくり。 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各自治会が避難行動要支援者制度に主体的に取り組むことにより、各地域の特性、課題が浮き彫りとなり、問題解決のための体制づくりのきっかけとなった。 ◆見守り活動等取組自治会が増加し、見守りから生活支援への活動内容の拡大が見られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆虐待やDVの予防、早期発見、早期対応を図るため、広報啓発事業や関係機関との連携推進などの体制整備が必要 ◆地域課題を話し合いの場の設置について検討し、課題集約の仕組みの確立を図る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員等の避難支援等関係者と連携した取組が進められた。 	拡充

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で定期的に地域課題の解決に向けて話し合う場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動や生活支援に関わるボランティアの仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 福祉施設の中にある空きスペースなどを地域の居場所として活用できるよう支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆福祉施設の地域交流スペースなど活用した居場所づくりの検討	◆福祉施設の地域交流スペースなど活用した事業等の支援（ケアラー） ◆サロン運営について話し合いの場を設けた。施設の空きスペースを活用した居場所づくり支援	◆福祉施設の地域交流スペースなど活用した事業等の支援ができた。	◆福祉施設の空きスペースを有効活用し、より多くの事業の支援を図る。	B	◆地域における福祉活動を支援した。	継続
ボランティアセンター	◆こどもの支援に関わる団体や居場所づくりに関わる団体などとのネットワークづくりや情報交換を行う。 ◆講座等を開催し地域の仕組みづくりを行う。 ◆地域支援（福祉）係との連携による地域課題の解決や仕組み作りを行う。	◆市内外の活動団体との定期的な情報交換や活動に必要なボランティアや場所の情報提供などを行った。 ◆地域での支え合いについての公開講座を開催した。	◆こども食堂の開設や運営、地域とのつながりにネットワークを使い協力できた。 ◆課題解決に向けたこども食堂同士のネットワーク作り	◆今後もこどもの支援に関わる団体やこども食堂に関わるネットワークの強化を図る ◆社協の他の係と連携し、地域に関わって行くことが必要。	B	◆こどもの支援等の団体と徐々にネットワーク体制が取れてきている。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 定期的に地域課題の解決に向けて話し合う場を設け、市や社協などと連携して問題解決に努めます。
- ▶ 自分のできる範囲で、地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動をします。
- ▶ ごみ出し、買い物、通院などの生活支援に関わるボランティアの仕組みづくりを検討します。
- ▶ 福祉施設の中にある空きスペースなどを地域の居場所として活用できるよう検討します。
- ▶ 自分のできる範囲で、ボランティア活動などに主体的に参加します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業を推進する中で、定期的に情報交換の場を設けたり、住民主体の地域での見守り活動を実施した。
ボランティア センター	◆ボランティアセンター主催の公開講座に参加し、地域での生活支援や居場所づくりなどについて検討や取り組みをしている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
- 施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進
- 今後の取組 (2) 支援が必要な人への福祉サービスの充実
- ① 行政
- ▶ 障害がある人が、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、地域生活支援事業の充実を図ります。
 - ▶ 認知症の人への支援の充実を図ります。
 - ▶ スクールソーシャルワーカーを活用し、学校における諸問題を解決する仕組みの充実を図ります。
 - ▶ ニーズキャッチで得た情報を活用し、ニーズに応じた福祉サービスの提供に努めます。
 - ▶ 一時的に子どもを預けられる場の充実に努めます。
 - ▶ 子育て中の親の孤立を防ぐ仕組みづくりを検討します。
 - ▶ 地域における引きこもりや社会的な孤立を防止する仕組みを検討します。
 - ▶ 個別計画を通じて、福祉サービスを提供する民間事業者の育成に努めます。
 - ▶ 生活困窮者への支援体制の充実を図ります。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て中の親の孤立を防ぐ仕組みづくり ◆一時的に子どもを預けられる場の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てサロンを開催 ◆子育て短期支援事業（ショートステイ）を児童家庭支援センターやNPO法人に委託して実施 ◆一時保育実施保育園等（さきたま、永田保育園・こひつじ・友里かご、コメット、ほし、東、ひまわり保育園・塩原認定こども園） ◆ファミリーサポートセンター ◆休日保育（2か所） ◆病児・病後児保育（3か所） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てサロンや子育て短期支援事業（ショートステイ）を利用することで、育児不安の解消や家庭の安定につながり、安心して子育てができる環境が整ってきている。 ◆冠婚葬祭やリフレッシュなどの理由で一時的に利用できる場所が複数あり充実している。 ◆ファミリーサポートセンターは中学生まで利用できる。課題は、就労のため保育ができない休日や病気の子どもの預け先が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てサロンマップやHPの見直し ◆子育て短期支援事業（ショートステイ）の委託先を検討 ◆次年度から、休日保育及び病児・病後児保育実施施設がそれぞれ1か所増設となり課題解決の一助となる見込み。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆サロンマップやHPの見直しは必要だが、子育て中の親子の育児不安の解消等に効果がみられる。 ◆今年度広域利用により病児保育の施設が1か所増えわずかつつでも充実が図られている。 	拡充

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ◆SSWRによるソーシャルワークの実施 ◆教職員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆SSWRによる対応件数 2,069件(2月末現在) ◆教職員研修 6月に児童・生徒指導担当者を対象として実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆SSWRが介入することで環境の改善が図られ、児童生徒の成長につながった。 ◆介入方法等については、まだまだ改善の余地がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ソーシャルワークを進めるに当たっては、SSWR単独でなく、チームとして対応する必要あり。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆介入ケースについては概ね良い方向に向かっている。 	継続
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害のある人が、自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、地域生活支援事業を拡充 ◆障害者福祉に関するニーズ調査で得た情報を活用し、ニーズに応じた福祉サービスを提供 ◆地域における引きこもりや社会的な孤立を防止する仕組みを検討 ◆個別計画を通じて、福祉サービスを提供する民間事業者を育成 ◆保護係及び市社協と連携し、生活に困窮する世帯について、困窮内容に応じた支援を実施 ◆認知症サポーター養成講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域生活支援事業実施要綱を改正(地域活動支援センター地域活動支援センターⅢ型を追加) ◆ニーズ調査で得た情報を第5期障害福祉計画に反映 ◆公設公民館での相談や、各種訪問等で把握したニーズに応じた福祉サービスを提供 ◆関係機関の役割や連携について検討 ◆地域自立支援協議会の専門部会において民間事業者の育成及びサービスの質の向上を図った。 ◆生活困窮者の相談窓口を市社協に設置し、相談業務を実施 ◆生活困窮支援プラン同意者に対し、関係機関との打ち合わせとアウトリーチの実施 ◆認知症サポーター養成数(累計 4,630人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関とともに福祉サービスの充実、福祉従事者の育成に取り組んでいるが、事業展開は民間事業者の判断によるため、制度改正や報酬改定の影響が大きい。 ◆市社協に生活困窮専属の相談員を配置し、内容に応じた相談体制ができた。 ◆認知症サポーターは順調に増加しているが、これからの社会を担う子供たちや働き盛りの年齢層の認知症サポーターが不十分な状況 ◆把握したニーズに応じた保健福祉サービスを迅速に提供できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆日頃からニーズの把握に努め、制度改正や人材育成に取り組み、福祉サービスの量と質を向上 ◆市及び社協と連携し、生活困窮者に対し自立した生活ができるよう総合的な対応が必要 ◆小中学校、企業や商工会などに認知症サポーター養成講座の開催を働きかける。 ◆引き続き、把握したニーズに応じた福祉サービスを提供して行く。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関と連携し、福祉サービスの充実について検討がなされている。 ◆生活困窮者への支援は、短期間で結果の出る事業ではない為、継続した見守りが必要 ◆認知症サポーターの増加により、認知症の人と家族を地域で支える意識の啓発の一助となった。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐ仕組みづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 生活困窮者や引きこもりの人・制度の狭間にいる人などへの支援の充実を図ります。
- ▶ ニーズキャッチで得た情報を活用し、市民や関係団体の活動に対する支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業を推進し、地域内の助け合いで支援が必要な人の支援を図ります。	◆地域住民助け合い事業を推進し、地域内の助け合いで支援が必要な人を把握した。	◆地域内の助け合いで支援が必要な人を把握した。	◆地域内の助け合いで支援が必要な人への支援	B	◆福祉サービスの充実に向けてニーズを把握した。	継続
生活支援係	◆生活困窮者自立支援事業においては、法施行後3年目となる。今後、法改正に伴い、実績の集計と次年度の方向性を確立する。	◆那須塩原市と人口規模が近い佐野市社協に視察に伺った。佐野市社協での取り組みを確認し、次年度の方向性を定めるための情報収集を行った。	◆3年間の新規相談件数506件（H30.2月末）が挙がってきている。内、支援につながったケースが26件となっている。つなぎ先が少ないため、支援につながらないことが考えられる。	◆支援が必要な方の早期発見できる体制づくりと、就職活動が難しい方への中間的就労場所の開拓が必要である。	B	◆生活困窮者自立支援法の改正により、より充実した支援を提供していかなければならない。	拡充
福祉サービス支援係	◆地域の中で子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐ仕組みづくりの支援の方法について検討します。	◆独居の利用者へ、サービス等の利用を中心に支援を行うことができた。	◆孤立を防ぐ方向で支援できたが、地域住民との関わりを十分に意識ができていなかった。	◆地域住民との関わりも検討しながら、孤立を防ぐ支援方法を検討する。	B	◆今までの支援方法を継続しており、地域住民を意識した支援方法の検討が不足していたため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 子育て中の親、高齢者、障害者などの孤立を防ぐための仕組みづくりを検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業を実施し、支援が必要な人に対する見守り活動を行い、孤立防止に努めた。 ◆自治会で社協の地域福祉活動補助金事業を活用し、地域内の孤立予防や外出の機会となる事業を実施している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり
 施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進
 今後の取組 (3) 権利擁護などの推進体制の充実
 ① 行政
 ▶ DV被害者、虐待被害者などへのサポート体制の充実を図ります。
 ▶ 成年後見制度の活用及び体制の充実を図ります。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆男女間のあらゆる暴力の根絶を目指した様々な事業を推進	◆第2次那須塩原市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画をHPに掲載 ◆DV対応マニュアルを策定 ◆関係課の実務担当者を対象に研修会を実施 ◆デートDV防止パンフレットによる啓発	◆DV対応マニュアルを策定したことにより、関係課を含めた対応を統一することができた。 ◆研修会を行ったことにより、職員のスキルアップが図れた。	◆関係課を含めた継続的なスキルアップ ◆DV防止を目的とした広報啓発の実施	B	◆庁内のスキルアップやDV防止に関する広報啓発を実施した	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆DV被害者、虐待被害者などへのサポート体制を充実 ◆成年後見制度の活用及び体制を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者虐待防止法に基づく一時保護の居室の確保に関し、那須地区内の3施設と協定を締結し、緊急時の受入れ体制を整備 ◆地域包括支援センターを中心とした関係機関との高齢者虐待の支援体制のネットワークを強化 ◆成年後見制度利用支援事業として、市長申立てにかかる費用や、成年後見人報酬への助成、司法書士会による相談会を実施 ◆地域包括支援センターと連携し、成年後見制度の利用支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆居室確保の協定に基づき障害者虐待被害者の緊急一時保護が円滑に実施 ◆必要な方が成年後見制度を利用できた。 ◆地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度利用を支援することができた。 ◆権利擁護の相談窓口について周知が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者虐待防止法による対応方法とDV防止法による対応方法が異なるため、初動時の判断が重要 ◆成年後見制度利用支援事業の認知度が低い。 ◆地域包括支援センターが権利擁護の相談窓口であることをパンフレット等により周知 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆虐待案件に対しては対応できるものの、DV案件との調整を要する。 ◆地域包括支援センター等と連携し成年後見制度利用、高齢者虐待の対応ができた。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協が行う高齢者・障害者・生活困窮者などに対する事業を展開する中で、NPO法人などの関係機関と連携を図りながら支援が必要な人の権利擁護に努めます。
- ▶ 認知症や知的障害があり、日常生活に不安を抱える人などに対し、「あすてらす(日常生活自立支援事業)」での支援の充実を図ります。
- ▶ 権利擁護に関する住民向けの講演会などへ参加できるように支援の方法について検討します。
- ▶ 行政と連携し、成年後見制度の活用及び体制づくりに努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	◆相談者の中で、権利擁護制度が必要な方に関しては、関係機関と連携しながら支援を進める。	◆関係機関との連携体制が整ってきている。必要に応じて、連携を図っている。 ◆日常生活自立支援事業において、生活支援員の支援の充実を図るため研修会を実施した。 ◆関係機関へあすてらすパンフレットを配布し、事業の周知を図った。	◆関係機関と同じケースを関わることで、お互いの役割を理解することができた。今後もお互いの役割を理解し、連携を図っていきたい。	◆権利擁護事業を円滑に行うため、制度の理解を深める必要があると考えられる。 ◆関係機関の中でも制度対象者の理解促進のため、事業の周知が必要。	B	◆今後も、支援を充実させるため、制度の理解が必要である。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 日頃の生活の中で認知症、生活困窮、孤立などから生じる異変や虐待に気づいた際には、行政、民生委員・児童委員、社協、地域包括支援センターなどに連絡します。
- ▶ 権利擁護に関する講演会などに参加し、制度への理解を深めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民助け合い事業を進める中で、異変や虐待に気づいた際には、専門機関などに早期に連絡している。 ◆行政や社協、地域包括支援センター等から福祉に関する講座等の情報を得て参加している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 1 誰もが利用しやすい地域福祉の仕組みづくり

施策の方向性 3 福祉サービスの充実と権利擁護の推進

今後の取組 (4) 地域包括ケアシステムの構築の推進

① 行政

▶ 総市民・関係団体などと連携し、総合的な相談・支援体制の確立を目指す、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆市民・関係団体などと連携し、地域包括ケアシステム構築のため、地域ケア会議、協議体、多職種連携会議により、協議・検討	◆那須地区単位で精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについて検討 ◆各種会議を開催 地域包括ケア推進会議 →年3回 地域ケア圏域会議 →各地区月1回 地域支援員会議（協議体） →各地区1回 多職種連携会議 →年11回	◆圏域における地域ケア会議が各圏域で開催するようになり、課題解決に向けた検討を実施 ◆地域包括ケアシステムについての検討が高齢分野・障害分野等で行われているいるが、具体的な事業体制の構築や体制の強化が必要	◆地域生活支援拠点整備と地域包括ケアシステムの役割、共生型サービス等の制度改正について更なる検討が必要 ◆協議体や地域ケア会議から市全域で取り組むべき課題について、整理する地域ケア推進担当者会議を開催	C	◆各分野において様々な検討が進められているが、全体的な検討体制となっていない。	拡充
子ども未来部	◆総合的な相談・支援体制の確立を目指し、地域包括ケアシステムの構築を推進	◆未実施	◆自治体と関係機関（取り組みに関わる担い手）の連携	◆関係団体の勉強会などに参加し、情報収集を実施	C	◆地域包括ケアシステムの構築に向けての活動未実施	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 行政・市民・関係団体と連携し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域包括ケア推進会議等に参加し地域の課題を検討する。 ◆各地区での協議体の設置を推進する。 ◆地域住民助け合い事業を推進し地域住民との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域包括ケア推進会議等に参加 ◆各地区での協議体の設置 ◆地域住民助け合い事業を推進し地域住民と連携を図った。 	◆地域住民と連携を図り課題の把握ができた。	◆地域住民からの課題解決に向けた方法の検討を実施	B	◆地域住民と連携し地域包括ケアシステムの構築を推進した。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域住民助け合い事業などを通じて、地域での問題の把握や解決方法の検討などに努めます。
- ▶ 地域ケア会議などの充実を努め、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民助け合い事業を通じて、市や社協と一緒に地域内の問題について、解決方法を話し合っている。 ◆地域ケア会議で、市、社協、民生委員等とともにケース検討を行っている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 1 生活環境の充実

今後の取組 (1) 日常生活における移動手段の充実

① 行政

- ▶ ゆーバス、予約ワゴンバスなどの公共交通システムの現状を検証し、利便性の向上を図ります。
- ▶ 日常生活上の移動に関する支援体制の検討、充実を図ります。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活環境部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通網形成計画を策定 ◆地域バスの運行経路、ダイヤを随時検討 ◆住民懇談会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通網形成計画を策定 ◆地域バスの運行経路、ダイヤを改正 ◆住民懇談会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域公共交通網形成計画を策定し、今後の公共交通網を計画的に整備する指針ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民の意見等を反映しながら持続可能な公共交通網の整備を実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆計画的に公共交通網を形成することができるようになった。 	継続
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆日常生活上の移動に関する支援体制の検討・充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆法定サービスとして居宅介護（通院介助）、同行援護、行動援護を提供 ◆福祉タクシー券、車椅子タクシー券の交付 ◆地域生活支援事業として移動支援を実施 ◆タクシー利用券の交付→2,188件（H30.1.末現在） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆法定サービスの基準に該当しない方、地理的に移動が長距離となる方、サービス提供事業所がない地域の方は利用しづらい。 ◆高齢者の通院や買物などの日常生活における外出支援に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共交通機関、コンパクトシティの在り方と連動し、移動手段の確保についても検討 ◆病院や商業施設による送迎・移動販売等について要検討 ◆予約ワゴンバスの見直し状況に応じた福祉タクシー事業の見直し 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆市独自の事業としてタクシー券を交付 ◆順調に件数が増加しており、高齢者の通院や買物などの日常生活における外出支援に寄与 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 市や地域住民と連携し、自治会やコミュニティ単位で公共交通の効果的な利用方法などを検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で移動が困難な人の送迎や買い物、通院などの支援を行う住民主体の活動の支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域の中で公共交通も含めた地域課題についての話し合いの場を設け、実践につなげていく。	◆地域住民助け合い事業の情報交換会の中で公共交通の利便性についても話し合った。 ◆助け合い事業を進める中で、買い物支援などを行っているケースも出てきた。 ◆バスや予約ワゴンについて検討した内容を提言書として那須塩原市へ提出した。	◆地域の中では買い物や通院時の支援をしているところも出てきている ◆送迎時の事故や責任の所在の課題がある。	◆普段の関係性から出来る支援とある程度事業化した支援の両方を構築していけるよう支援が必要。	C	◆地域課題としては挙がってきているが、実践までの支援が不足している。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自治会やコミュニティ単位で公共交通の効果的な利用方法などについて検討します。
- ▶ 移動が困難な人の送迎、買い物や通院の支援を検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会やコミュニティ等の話し合いの場で公共共通について話し合った。 ◆市が実施した公共交通懇談会に参加し、地域の現状や利用しやすいしくみなどを話し合った。 ◆地域での助け合いの活動の中で移動が困難な方を支援した。（近所や仲間内での乗り合いなど）

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 1 生活環境の充実

今後の取組 (2) 安心・安全のための生活環境の充実

① 行政

- ▶ 公共施設のバリアフリー化の推進を図ります。
- ▶ 安全のため、道路・交通施設の整備を推進します。
- ▶ 道路管理者、警察、学校、PTAなどが連携し、通学路の安全対策を推進します。
- ▶ 空き家、空き地の所有者に対して適切な管理を促します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆公共施設のバリアフリー化の推進	◆新庁舎建設に向け、先進事例の情報収集を実施	◆新庁舎建設に関するバリアフリー化の情報を収集した。	◆今後、新庁舎建設に向けた検討を行う中で、収集した情報を活用し、バリアフリー化の推進を図る。	B	◆新庁舎建設に関するバリアフリー化の情報を収集した。	継続
総務部	◆本庁舎エレベーター改修工事を行い、音声アナウンスの導入、扉開閉装置の改修により、安全性向上、利便性の確保	◆当初のスケジュールどおり改修工事を実施（H30.1完成） ◆正面玄関自動ドアの全面開放に伴い、一部の点字ブロックの改良を実施	◆本庁舎のバリアフリー化については、概ね実施済（多目的トイレ、身障者用駐車区画、正面玄関スロープ等は設置済み）	◆施設の適正なメンテナンスが必要	A	スケジュールどおり実施	継続
生活環境部	◆那須塩原市通学路交通安全対策プログラムにおいて通学路の交通安全対策を実施 ◆市民等から空き地の相談を受けた際に、空き地の所有者に対し相談者の希望を伝え、適切な管理を促す。	◆道路管理者、警察、学校と連携し、通学路の危険箇所調査を行い、対策を実施 ◆市民等からの空き地相談について、相談者の希望を空き地の所有者に伝えた。	◆平成29年度那須塩原市通学路交通安全対策プログラムを遂行し、通学路の交通安全対策を実施できたが、関係機関とのより綿密な連携をとることが課題 ◆空き地の相談について相談者の要望を空き地の所有者に伝え、適切な管理を促した。	◆那須塩原市通学路交通安全対策プログラムにおける関係機関の連携を強化し、児童が安全に登校できる環境を整備	A	計画を遂行できた。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	◆公共施設のバリアフリー化を推進	◆地域自立支援協議会当事者部会による公共施設のバリアフリー調査の結果を各施設に提供 ◆障害者からの意見や要望を随時聴取 ◆高齢者施設（高齢者能力活用センター、デイサービスセンター（さくら、しまかた、はつらつ、しおばら）、シニアセンター、西地区高齢者能力活用支援センター）のバリアフリー化の検討・実施	◆障害者からの意見を聴取する機会はあるものの、設計書が完成してしまうと設計変更は困難 ◆高齢者施設のバリアフリーの必要性を確認する必要あり。	◆公共施設の建設については、設計段階で障害者から意見を聴取する機会を設ける。 ◆高齢者施設の実態調査を実施	B	◆ユニバーサルデザインの普及により、バリアフリー化が推進されている。	継続
子ども未来部	◆公共施設のバリアフリー化の推進	◆放課後児童クラブ建設の際、玄関入口のスロープ設置、児童室床のバリアフリー化、多目的トイレの設置など利用者支援に努める。 【H29公設児童クラブ建設】 ・三島小第3児童クラブ（H28繰越事業） ・槻沢小児童クラブ ・大山小第3児童クラブ	◆今年度建設したすべての施設でバリアフリー化を実施 ◆整備計画上、今後建設予定の5施設についてもバリアフリー化を推進	◆整備計画策定前に、すでに建設したクラブでバリアフリー化が図られていない施設についての対応	A	◆建設したすべての施設でバリアフリー化を実施	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
産業観光部	◆なし	◆なし	◆青木ふるさと物産センター及び地域資源総合管理施設（通称アグリパル）のバリアフリー化が必要	◆アグリパル塩原の改修を実施（H30～H32） <H30> ▶屋根改修 ▶施設全体改修のための実施設計 <H31～H32> ▶床、天井、内外壁等改修 ◆観光地公衆トイレを順次洋式化する。 （H30～H31）	D	◆平成30年度以降に事業実施	継続
建設部	◆安全のため、道路・交通施設の整備	◆通学路交通安全対策プログラム計上箇所21箇所対策実施 ◆歩道整備（黒磯西岩崎線ほか20路線実施（用地取得等含む）	◆通学路交通安全対策プログラム（道路管理者、警察、教育委員会、学校、PTA連携）による、通学路安全対策推進 ◆歩道の整備	◆毎年度の予算に合わせた整備推進 ◆通学路交通安全対策プログラム計上箇所 ◆歩道整備路線（道路改良路線も含む）	A	◆平成29年度予算分の事業が予定通り実施	継続
西那須野支所	◆バリアフリー化に向けた調査・検討、実施	◆正面玄関入口の階段に手すりを設置 ◆駐車場からの入口の段差解消	◆高齢者等の来庁時の負担が軽減 ◆庁舎周辺は概ねバリアフリー化されているが、既存の点字ブロックが経年劣化により剥がれている部分があり、今後修繕が必要	◆バリアフリーについては、時代とともに求められるものが変化しているため、それらに対応すべく施設整備を実施	B	◆全体の改善までは至っていないが、来庁者の手すり等の利用効果がみられた。	継続
塩原支所	◆バリアフリー化に向けた調査・検討・実施	◆なし	◆庁舎設備については、おおむねバリアフリー化実施済 ◆今後は設備の改修や市民のニーズに沿ったバリアフリー化への調査・検討を実施	◆経年劣化による設備改修の必要性を検討 ◆市民のニーズに沿ったバリアフリー化への調査・検討を実施	B	◆駐車スペースの確保やスロープ、点字ブロック、多目的トイレ等の整備は実施済	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設改修工事に併せ施設のバリアフリー化 ◆施設のバリアフリー化の推進として、予算内で施設の使いやすさを工夫 ◆道路管理者、警察、学校、PTAなどと連携し、通学路の安全対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設のトイレ洋式化改修工事による床段差解消（共英小、槻沢小、三島中） ◆学校施設の舗装工事による段差解消（常根中） ◆黒磯公民館：障害者用駐車場スペースの拡大（3台分→4台分） ◆くろいそ運動場野球場改築による多目的トイレ（1か所）及び観覧席内の介助者専用席（6席）の設置 ◆通学路危険箇所調査の実施 ◆関係機関との通学路合同点検の実施（3年に1回） ◆通学路安全推進会議の開催 ◆対策箇所一覧表を市ホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> ◆改修工事（床モルタル打設）により、床段差解消 ◆舗装工事により、校舎入口にスロープを設置し、段差解消 ◆障害者用駐車場スペースの増設を図り、利用しやすい環境を整備 ◆野球場観覧施設のバリアフリー対策の実施 ◆通学路交通安全対策プログラムに基づく取組により、関係機関が連携した安全対策の推進を実施 ◆施設数が多いため、計画的、継続的な施設のバリアフリー化が必要であり、多額の費用を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各施設でバリアフリー化の推進を図るのではなく、公共施設全体でのバリアフリー化整備計画策定の検討が必要 ◆バリアフリー化の推進には、ソフト面の対応も心がける必要があり、職員や施設利用者の他者への配慮、思いやりなどの「気づき」を心がけていく必要あり。 ◆通学路安全対策の取組については、PDCAサイクルとして継続的に実施する必要あり。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の改修工事等に併せバリアフリー化が図られ、通学路安全対策についても目標とする取組が概ね実施 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 行政と連携を図りながら地域の中でのバリアフリー化を推進します。
- ▶ 地域住民の安心・安全に向けた活動を支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆バリアフリーの場所を地域に伝える。 ◆地域住民の活動への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティア団体や市民活動団体へボランティア保険加入を勧めた。 ◆認知症サポーター養成講座の実施を勧めた。 ◆共同浴場の手すり設置について検討した内容を提言書として那須塩原市へ提出した。 	◆バリアフリー化が進んでいる場所の情報を発信できていない。	◆バリアフリーの場所やバリアフリーに関することを地域に伝えていく。	C	◆バリアフリー化の推進に関しての活動には至っていない。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 市の補助制度を活用した、自治公民館のバリアフリー化を検討します。
- ▶ 交通ルールの遵守やマナーの向上に努めます。
- ▶ 普段から近所同士で声をかけ合い、支援が必要な世帯への気配りを行います。
- ▶ 草刈りや除草活動を通じ、通学路の環境保全に努めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民館活動の充実のため、市の補助制度を利用し、自治公民館内に手すり、洋式便座などを設置改修した。 ◆地域住民助け合い事業を通して、普段から近所同士で声をかけ合い、支援が必要な世帯への気配りをより意識的に行っている。 ◆自治会の清掃活動や老人クラブ、ボランティアの奉仕活動の実施により、環境保全や住みやすい地域環境を整備している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実

今後の取組 (1) 地域における防災体制の充実

① 行政

- ▶ 地域の防災リーダーの養成・育成の充実に努めます。
- ▶ 自主防災組織の結成や活動を支援します。
- ▶ 地域での防災のため情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくりをします。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災士養成事業及び防災士資格取得者研修会の実施 ◆自主防災組織育成支援補助金の交付 ◆自主防災組織結成の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災士養成講座（12/9・10）により、71人が新規に防災士を取得 ◆防災士研修会（2/24）を実施 ◆自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備に対する補助金を交付 ◆5月に7地区で自主防災組織の結成や補助金の申請等に関する説明会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆養成事業による防災士資格取得者が389人となった（地域推薦250人）が、人材活用に地域差がある。 ◆自主防災組織の結成率が目標に至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織未結成の自治会を対象とした説明会の開催、個別の結成支援を実施 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織の結成率は目標に至っていないが、補助金交付や説明会開催など結成に向けた取組を実施した。 	継続
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域での防災のための情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくりを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者援護マニュアルに基づいて支援制度が普及、浸透するために、自治会長や民生委員に対して制度の説明を行い、また、地域における制度の周知を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員等地域支援等関係者に対してはある程度制度の周知を図ることができたが、一般市民に関しては支援制度、ルールの周知徹底が図られていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災に関する情報共有及び体制の整備について、一部の限られた避難支援等関係者が関与するのではなく、地域全体で情報を共有し、主体的にルールを構築する仕組みづくりが必要 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員等の避難支援等関係者と連携した取組を推進した。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で地域住民が普段から近隣と交流を持ち、災害時には支援を必要としている人の手助けができるような体制づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域住民が行う自主防災組織や防災訓練などの活動に対する支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で防災情報の共有や活用方法などのルールづくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 災害時における災害ボランティアセンターの設置・運営を行い、ボランティア活動を支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆避難行動要支援者、自主防災組織と地域住民助け合い事業との連携強化	◆地域住民助け合い事業を推進していく中で、普段のつながりが災害時の支援にもつながることを啓発している。 ◆地域住民から助け合い事業が避難行動要支援者や自主防災組織とリンクするというニーズから市担当課との話し合いを行った。 ◆地域住民主催の防災訓練を支援した。	◆関連する制度、事業との連携を強化していく必要がある。 ◆自治会未加入者への対応策の検討	◆地域に暮らす人全てが支え合いの対象になり、自治会などの負担にならない防災体制の構築	B	◆自治会からのニーズに対して市と連携をし始めているため。	継続
総務・経理係	◆栃木県県北地区災害ボランティア対応力向上訓練に参加する。	◆栃木県県北地区災害ボランティア対応力向上訓練に参加し、災害ボランティアセンターの設置・運営について経験した。	◆災害ボランティアセンター設置業務に携わったことのある、他市町社協職員のノウハウを学ぶことができ、机上では学べないことを経験できた。	◆希望する職員のみでの参加となってしまった。 (職員囑託合わせ53名中12名の参加)	B	◆イベントと重なり参加率が悪かった。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害ボランティアとのネットワークづくり。 ◆災害時における災害ボランティアセンターの設置や運営をスムーズに対応できるようにスキルアップを図る。 ◆災害ボランティア活動の支援。 ◆地域支援（福祉）係との連携による地域住民が行う自主防災活動への連携や支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害関係の研修や訓練への参加。 ◆災害ボランティアとの情報交換を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害ボランティアに対する研修や訓練に参加しているが、実際に災害が起きた時に社協として対応出来るのが課題。 ◆地域での防災活動に関われなかったので地域との連携が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協全体での研修や訓練を行い災害に備えることが必要。 ◆社協の他の係と連携し、地域の防災に関わって行くことが必要。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害の研修や訓練が、希望者のみの参加となり社協全体での取り組みとなっていなかった。 	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 普段から近隣と交流を持ち、災害時には支援を必要としている人の手助けができるような体制づくりに努めます。
- ▶ 自主防災組織へ全戸参加できるように努めます。
- ▶ 定期的な防災訓練の実施に努めます。
- ▶ 防災のための情報の共有や活用方法などについてのルールづくりをします。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆自治会・コミュニティ活動で防災訓練や炊き出しを実施している。
総務・経理係	◆栃木県県北地区災害ボランティア対応力向上訓練に参加し、災害ボランティアセンターの設置・運営について経験した。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実

今後の取組 (2) 地域で取り組む防犯活動の充実

① 行政

- ▶ スクールガードの組織の充実を図り、子どもを犯罪から守ります。
- ▶ 自主防犯組織の結成や活動を支援します。
- ▶ 悪徳商法などの消費者トラブルに遭いやすい高齢者などを被害から守るため、関係機関や団体と連携し地域や家庭の見守り力の向上を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	◆各学校で学校安全ボランティアを組織してもらう。	◆全小学校で、学校安全ボランティアを組織 ◆今年度は1,472名の登録があり、登下校等の際の指導に当たった。	◆学校によっては、人員不足から保護者が登録されている学校がある。 ◆当番制になっていることから、保護者の負担が大きい。	◆地域住民も含めて見守り活動ができるよう、自治会等に働きかけていくことも必要	B	◆学校に頼る部分が大きく、関係部署と連携し、行政としての支援方法を検討していく必要がある。	継続
生活環境部	◆自主防犯組織の結成や活動を支援 ◆高齢者本人及び高齢者を見守る立場の人たちへの啓発を実施 ◆特殊詐欺撃退機器無償貸与事業を実施	◆新規団体の設立、既存団体活動を支援 ◆出前講座、啓発セミナー、公民館高齢者学級での啓発などを実施 ◆特殊詐欺撃退機器無償貸与事業を開始	◆自主防犯活動に必要な物品購入に対し、補助金を交付しているが、交付事業を知らない団体があり、より効果的な周知が必要 ◆啓発事業により注意喚起を行うことができた ◆講座やセミナーへ来られない人たちへの啓発が課題 ◆撃退機器貸与により被害の防止を図れたが、貸与期間終了後の見守り対策が課題	◆防犯協会主催の行事等の案内に合わせて、活動支援のための補助金交付事業を周知	A	◆スケジュール通りに遂行できた。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆悪徳商法などの消費者トラブルに遭いやすい高齢者などを被害から守るため、関係機関や団体と連携し地域や家庭の見守り力の向上を推進 ◆市内8か所に設置した地域包括支援センターによる総合相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆悪徳商法などの消費者トラブル防止対策として、市が実施する各種事業を民生委員に対して情報提供した。 ◆地域包括支援センターの職員に対しては、悪徳商法等研修を行い、地域の被害に遭いやすい高齢者への情報発信と見守り等の強化を依頼した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員を通じた地域への情報提供により、地域における見守り力の向上を図ったが、情報を必要とする人に情報が提供されているか不明 ◆地域包括支援センターが高齢者からの相談を受けの中で、消費者トラブルの被害から守ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関と連携を取り進めていく必要あり。 ◆日頃からの付き合いなどを通じた、地域の連帯に基づくさらなる防犯力の向上が必要 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域包括支援センターや民生委員等、地域との連携により、悪徳商法の被害防止体制が構築されつつある。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域におけるスクールガードや防犯パトロールの仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域におけるスクールガードや防犯パトロールの仕組みづくりの支援の方法について検討する。	◆直接的な支援はできていない。	◆地域内のスクールガードや防犯パトロールの現状について知る必要がある。	◆現状把握に努め、関わり方を検討していく。	C	◆直接的な支援はできていない。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 近所同士で日頃から声かけや目配りをし、不審者の出入りに注意します。
- ▶ 地域ごとに防犯パトロールの仕組みづくりを検討します。
- ▶ スクールガードの組織の充実を図り、子どもを犯罪から守ります。
- ▶ 周囲に消費者トラブルの被害が疑われる人がいる場合には、消費生活センターなどの相談機関へつなぎ、被害の未然防止・早期発見・拡大防止を図ります。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆声かけや見守り、普段の会話の中から異変に気づき、消費者トラブルの防止・早期発見につながっている。 ◆地域住民助け合い事業の中で見守り活動を行っており、その活動が防犯活動につながっている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
 施策の方向性 2 防災・防犯体制の充実
 今後の取組 (3) 災害時における避難行動要支援者への支援体制の充実
 ① 行政
 ▶ 自主防災組織や地域見守り組織と連携し、見守り体制を充実します。
 ▶ 避難行動要支援者の個別計画の作成を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者の個別計画の作成を推進 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆制度の推進の一環として、各自治会に同意者名簿を提供し、個別計画の作成を依頼 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆同意者名簿を提供した自治会の一部では、個別計画の作成が進められているが、自治会未加入者の個別計画の作成は困難との意見が多い。 ◆制度の実施に際し、自治会間での意識の差がある。 ◆見守り活動等取組自治会が増加し、見守り体制の充実が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆制度説明会を繰り返し開催するとともに、市広報紙やHP等を通じて広く一般市民にも周知、啓発を行う必要あり。 ◆制度の実施に消極的な自治会に対するアドバイス等の支援が必要 ◆見守り等の助け合いによる地域づくりを目指し、緊急時や災害時の互助による支援体制を構築 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆見守り活動等取組自治会が増加したものの、各種事業の進捗が当初予定より遅延 	拡充
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織の結成促進、活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備を支援するための補助金を交付 ◆自主防災組織（未結成自治会含む）を対象に組織の結成や自主防災活動に関する説明会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織が結成されていない自治会がまだあり、結成されている組織においても、活動状況に地域差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織の結成や活動に対する費用補助を継続 ◆自主防災活動が地域差なく、活発に行われるよう支援 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆補助金が組織の活動支援に一定の効果を挙げている。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 各地域の状況に応じた自主防災組織や見守りの体制づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域における災害時の情報収集、要支援者の把握、避難誘導などについて支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業を通して支援していく。	◆助け合い事業において地域にあった支え合いの方法を一緒に検討している。 ◆避難行動要支援者支援制度との連携に関して、市担当課と話し合いをした。	◆助け合い事業の避難行動要支援者支援制度、自主防災組織などの事業との連携強化	◆地域への説明会や事業を進める時に連携した活動になるよう支援が必要	B	◆関連事業との連携強化に努めた。	継続
総務・経理係	◆市総合防災訓練に参加する。	◆市総合防災訓練に参加し、日赤奉仕団（地域婦人会）と協力して防災訓練参加者の昼食を兼ねた炊き出し訓練を行った。	◆日赤奉仕団（地域婦人会）にも協力いただき、炊き出し訓練（ハイゼックス、カレー）を行った。	◆総務課のみの参加であったため、他の係からも参加し社協全体で防災意識を高める必要がある。	B	◆日赤奉仕団と社協で連携ができた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 各地域の状況に応じた自主防災組織や見守り体制の充実に努めます。
- ▶ 災害時の情報収集、要支援者の把握、避難誘導などについて検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の状況や特徴を踏まえて地域ごとび自主防災組織・見守り体制の充実に努めている。 ◆助け合い事業・避難行動要支援者からの情報を集約し、支援体制の充実に努めている。 ◆日常の見守り活動をしながら、災害時の支援にもつなげている。
総務・経理係	<ul style="list-style-type: none"> ◆市総合防災訓練に参加し、日赤奉仕団（地域婦人会）と協力して防災訓練参加者の昼食を兼ねた炊き出し訓練を行った。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
 施策の方向性 3 地域での居場所づくり、活躍の場づくり
 今後の取組 (1) 地域での居場所づくり
 ① 行政
- ▶ 子どもの遊び場となる公園などの適切な管理、整備を図ります。
 - ▶ 放課後児童クラブ、子育てサロン、生きがいサロンの充実・活性化を図ります。
 - ▶ 子どもや高齢者などの地域での居場所づくりを行っている任意団体への支援策を検討します。
 - ▶ 福祉活動の場としての空き家の活用を検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
建設部	◆29年度で終了予定だった、社会資本総合整備交付金事業における都市公園施設を長寿命化させるための更新工事計画を31年度まで延伸	◆乃木公園、烏ヶ森公園、南町児童公園における遊具等の老朽施設更新工事を実施	◆計画どおり更新工事を実施	◆老朽化した施設を更新し、安心安全な都市公園を維持	A	◆計画どおり更新工事を実施	継続
子ども未来部	◆子育てサロンの充実を図る。 ◆子どもの居場所づくりとして、要支援児童放課後支援事業をNPO法人に委託、支援 ◆放課後児童クラブの充実・活性化を図る。	◆子育てサロンの実施 ◆要支援児童放課後支援事業をNPO法人（2ヶ所）に委託して実施 ◆公設民営児童クラブ（黒磯地区10クラブ・西那須野地区11クラブ・塩原地区3クラブ） ◆民設民営児童クラブ（黒磯地区9クラブ・西那須野地区5クラブ・塩原地区1クラブ） ◆合計39クラブ（3月末現在）	◆子育てサロンで遊び場の提供や子育て相談等を行うことで、家庭における子育ての支援につながった。 ◆公設民営児童クラブはH29から法人に一括で委託することにより運営が統一され、保育料や支援員待遇も統一された。 ◆民設クラブも概ね基準に沿った運営がなされている。 ◆課題は、児童一人当たりの専有面積の確保や地域との連携等	◆研修会に参加し、継続的なスキルアップを図る。 ◆家庭の状況に応じた支援の検討 ◆那須塩原市放課後児童クラブ整備計画に沿って、引き続き施設整備に努める。 ◆地域連絡協議会を設置	B	◆関係機関との連携により、充実して実施することができた。 ◆公設・民設ともに概ね安定した運営が行われており、保護者の仕事と子育ての両立支援が図れている。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<p>(居場所づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生きがいサロン推進事業の実施 ◆街中サロン事業の実施 ◆元気アップデイサービス事業の実施 ◆シニアセンターを拠点とした居場所づくり ◆いきいき百歳体操(空き家活用) ◆福祉活動の場としての空き家の活用を検討 	<p>(居場所づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生きがいサロン運営支援 60箇所 ◆街中サロン運営支援 2箇所 ◆元気アップデイサービス 27コース開催 ◆シニアセンターにおける各種介護予防事業等実施 ◆いきいき百歳体操 21箇所(H30.3.9現在)(空き家活用) ◆障害福祉事業所として、空き家や小学校跡地等が活用 	<p>(居場所づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆居場所づくりをとおり、高齢者の閉じこもり防止、孤立防止及び介護予防に一定の効果があった。 ◆しかし、街中サロンについては、事業内容の恒常化と共に、利用者が減少傾向にある。(空き家活用) ◆空き家等の活用はされているが、情報入手は民間福祉事業者が独自に行っている。 ◆子どもから高齢者までコミュニケーションが図られ、生き生きと活動できるような場を作っていくことが必要 	<p>(居場所づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中サロンについて、今後の在り方を検討する必要あり。(空き家活用) ◆空き家等の情報集約、情報提供について一元化する。 ◆若い世代を含め、より多くの人に参加しやすく、また、より地域に密着し、地域の実情に応じた交流機会の創出が必要 	B	<p>(居場所づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生きがいサロン、いきいき百歳体操の箇所数が増加 ◆その他の事業については、利用状況が未確定であるが、高齢者の閉じこもり防止、孤立防止及び介護予防に一定の効果があった。(空き家活用) ◆空き家等の情報提供体制は整備されていないものの、福祉活動の場として実際に活用されている。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で子どもや高齢者の居場所づくりを支援します。
- ▶ 地域の中で空き家を福祉活動の場として活用できるよう支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもや高齢者の居場所づくりを支援する。 ◆地域の中で空き家を福祉活動の場として活用できるよう支援の方法について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域ケア会議からの意見に基づき、多世代交流について考える場を設けた。 ◆地域の中に既にある居場所に出向き、状況やニーズ把握に努めている。 	◆実際に多世代交流を必要としている事業所や団体をつなげることが難しい。	◆地域支援していく中で常にニーズ同士のマッチングを意識していく。	B	◆居場所づくりの支援を積極的に進めている。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 子育てについて気軽に話し合える場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 放課後や休日など一人でいる子どもなどが集まることができる場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 子育てサロンなどの開設に向けて検討します。
- ▶ 高齢者が集まることができる場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 空き家を福祉活動の場として活用できるよう検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会等で子育てサロンを実施している。 ◆高齢者を対象に自治会で生きがいサロンやいきいき百歳体操などを実施している。 ◆福祉施設の空きスペースにて居場所づくりを実施している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
 施策の方向性 3 地域での居場所づくり、活躍の場づくり
 今後の取組 (2) 地域での活躍の場づくり
 ① 行政
- ▶ ボランティア活動などを通じて、地域における子どもの活動の場を増やします。
 - ▶ スクールガードや見守り活動など、地域における高齢者の活躍の場を増やします。
 - ▶ 障害者の働ける場の確保に努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆ボランティア活動などを通じて、地域における子どもの活動の場を増やす。	◆ボランティア活動の場として、市内公立保育園でボランティアの受け入れを実施 ◆わかば保育園 →黒磯北中 ◆さきたま保育園 →黒磯南高 ◆なべかけ保育園 →シルバー大学卒業生	◆H28まで社会福祉協議会が実施していた中学生のボランティアサマースクールが、H29は実施されずボランティア受け入れ機会が減少した。	◆今後も、地域における子どもの活動の場を増やす。	B	◆中高生等のボランティア活動の受け入れ態勢が構築されている。	継続
教育部	◆各学校で学校安全ボランティアを組織してもらい、祖父母の協力も得る。 ◆学校から自治会にも周知を行い、協力者を募る。	◆各学校で全保護者及び自治会に学校安全ボランティアの希望を募り組織を編成	◆地域の高齢者が協力してくれている学校もあり、高齢者の活躍の場となっている。 ◆地域にまだ啓発していくことができると思われる。	◆組織編成に当たって、自治会や敬老会に協力を依頼	B	◆自治会に声をかけている学校は多いが、協力依頼に行政も関わっていただけるとよいと思われる。	継続
総務部	◆職員採用における障害者枠の設置	◆採用者1名（H30年4月1日付け）	◆法定雇用率の確保（H29まで2.3%→H30から2.5%に引上げ）	◆毎年計画的に採用する必要あり。	A	◆計画どおり採用	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<p>(子どもの活動の場) ◆ボランティア活動などを通じて、地域における子どもの活動の場を増やすよう提案 (高齢者の活動の場) ◆老人クラブの活動支援 ◆シルバー人材センターの活動支援 ◆生涯学習、スポーツ、レクリエーション活動の場の提供 ◆介護支援ボランティアポイント事業の推進 ◆地域づくり型介護予防サポーター養成事業(障害者の働ける場) ◆障害者の働ける場を確保</p>	<p>(高齢者の活動の場) ◆老人クラブ運営支援62箇所 ◆シルバー人材センター活動支援 ◆シルバー作品文化祭開催、老人クラブ連合会スポーツ大会運営支援 ◆介護支援ボランティア活動登録者(113人、H30.3.9現在) ◆介護予防サポーター養成(累計49人) (障害者の働ける場) ◆障害者枠での就労を希望する方の手帳取得を支援 ◆地域自立支援協議会事業所部会(就労グループ)で就労系サービスの量と質の向上を図った。 ◆福祉的就労先として、地域活動支援センターⅢ型の民間参入を可能とするための要綱改正を行った。</p>	<p>(子どもの活動の場) ◆地域において子どもが活躍できる場と機会の創出が必要 ◆子どもから高齢者までがコミュニケーションが図られ、生き生きと活動できるような場を作っていくことが必要 (高齢者の活動の場) ◆高齢者の豊富な経験や知識、技能を生かした地域での活躍の場づくりに一定の効果があった。 ◆老人クラブの箇所数及び会員数が、近年減少し続けている。 (障害者の働ける場) ◆障害者の法定雇用率の改定や就労系サービスの充実により、一般就労・福祉的就労の場が増加</p>	<p>(子どもの活動の場) ◆若い世代を含め、より多くの人に参加しやすく、また、より地域に密着し、地域の実情に応じた交流機会の創出が必要。 (高齢者の活動の場) ◆老人クラブの魅力のPR等により、箇所数及び会員数の減少を防止 (障害者の働ける場) ◆室内での単純作業や複雑な作業工程、屋外での農作業や清掃作業等、障害者の特性や能力に応じ、就労先を幅広く確保することが課題</p>	B	<p>(高齢者の活動の場) ◆老人クラブの箇所数等が減少したものの、各種事業の実施により地域での活躍の場づくりに一定の効果があった。 (障害者の働ける場) ◆障害者の就労機会が増加</p>	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 高齢者が地域の中においてボランティア活動などで活躍できる場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で高齢者の知恵や力を出すことのできる機会づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 子どもや若者が地域の中で活躍できる場づくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業を推進していくなかで住民の活躍の場を意識していく。	◆ボランティア保険を提案し、安心した活動ができるよう支援している。 ◆助け合いにおいて、地域の高齢者同士の見守り等がなされている。 ◆地域ケア会議からの意見に基づき、多世代交流について考える場を設けた。	◆地域の中でどのような活動が求められていて、どのような活動が出来るのかを更に把握していく必要がある。	◆地域の中でできることを住民とともに考え、実践していく仕組みの構築	B	◆住民住民の活躍に場づくりを意識した支援が行えている。	継続
ボランティアセンター	◆行政や関係機関、地域などとのネットワーク強化 ◆子どもや若者が地域活動に参加できるように支援 ◆ボランティア活動の情報提供 ◆高齢者が地域活動、ボランティア活動に参加できるように支援	◆協働のまちづくり会議や県若者社会貢献活動会議等に参加しネットワークづくりに取り組んだ。 ◆高校生グループとんぼの会の活動への協力 ◆ボランティアへのボランティア活動の情報提供 ◆若者や高齢者など多世代にボランティア活動への参加のPR	◆外部団体とのネットワークにより、活動の場を開拓できた。 ◆積極的にボランティア情報を発信し、活動の場の提供を行えた。	◆ボランティアの高齢化や若者の地域活動の推進などの課題解決に努める。	B	◆職員2名体制により外部団体とのネットワークづくりや情報発信が円滑に行えた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 高齢者が地域の中で活躍できる場づくりについて検討します。
- ▶ 高齢者の知恵や力を出すことのできる機会づくりについて検討します。
- ▶ 子どもや若者が地域の中で活躍できる場づくりについて検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆生きがいサロンや公民館活動において高齢者が主体となって活動しており、自分で出来ることを積極的に行える機会をつくっている。 ◆福祉施設等の協力のもとで、居場所作り等に取り組み、高齢者が自ら運営している。
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティア助成金を活用し、若者が地域の中で活躍できることについて講演会や研修会を開催している。 ◆ボランティアセンター主催の公開講座に参加し、元気な高齢者が地域の中で活躍できる場所づくりなどについて学んでいる。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり

施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実

今後の取組 (1) 子どもの見守り活動の充実

① 行政

▶ スクールガードなどの見守り活動の充実を図ります。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	<p>◆スクールガード（学校安全ボランティア）であることを周知するために、ベストを着用して活動に当たる。</p> <p>◆スクールガード用のベストの必要枚数を把握し、充実を図る。</p>	<p>◆必要枚数を調査し、予算化した。</p>	<p>◆スクールガード用のベストが老朽化していることから、各学校から新規作成の要望があり、今年度の調査により、必要枚数の把握ができた。</p>	<p>◆スクールガード全員がベストを着用して活動する。</p>	B	<p>◆老朽化しているベストの更新を進めることができた。</p>	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で子どもに対する見守り活動の体制づくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域の中で子どもに対する見守り活動の体制づくりの支援の方法について検討する。	◆地域住民助け合い事業の説明会で地域での見守り方法について検討した。	◆子どもへの見守り活動の状況とニーズを把握する。	◆地域の中の見守りを高齢者だけでなく、子どもにも拡げていく。	C	◆直接的な支援はできていない。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中でスクールガードなどを行います。
- ▶ 子どもが地域で安心して遊ぶことができるよう見守りをします。
- ▶ 積極的に子どもたちとあいさつを交わします。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆通学路で危険な箇所を探しマップ作成をした。 ◆コミュニティ事業としてあいさつ運動を行っている。 ◆自治会が主体となり、危険箇所登下校の見守りを実施している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
 施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実
 今後の取組 (2) 支援が必要な人への住民の見守り活動の充実
 ① 行政
 ▶ 総全地域での住民主体の見守り活動の実施を目指します。
 ▶ みるメールなどのICTツールを活用した見守りシステムの構築を検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<p>◆避難行動要支援者支援制度を推進し、全地域での住民主体の見守り活動の実施を目指す。</p> <p>◆地域住民助け合い事業（10公民館）</p> <p>◆地域支え合い推進員の配置（10公民館）</p>	<p>◆避難行動要支援者支援制度の推進を図り、個人情報提供に係る協定を締結の上、順次自治会に同意者名簿を提供し、個別計画の作成を依頼</p> <p>◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置</p> <p>◆見守り活動等を55自治会が実施</p>	<p>◆同意者名簿を提供した自治会の一部では、個別計画の作成が進められているが、自治会未加入者の個別計画の作成は困難との意見が多い。</p> <p>◆支援制度の実施に対する自治会間での意識の差が生じている。</p> <p>◆見守り活動等取組自治会が増加した。</p> <p>◆見守り協力員は、高齢者が中心となっている。</p>	<p>◆制度説明会を繰り返し開催するとともに、市広報紙やHP等を通じて広く一般市民にも周知、啓発を行う必要あり。</p> <p>◆避難行動要支援者支援制度の実施に消極的な自治会に対するアドバイス等支援が必要</p> <p>◆生活支援の担い手としての高齢者の活躍の場を増やしていく。</p>	C	<p>◆見守り活動等取組自治会が増加したものの、各種事業の進捗が当初予定より遅延</p>	拡充
子ども未来部	<p>◆住民主体の見守り活動の実施を目指す。</p>	<p>◆民生委員の地域見守り活動からの情報提供により、支援が必要な児童を把握した。</p>	<p>◆民生委員の会議等に出席することで、地域の現状の把握に努めた。</p>	<p>◆見守りに対する積極的な働きかけが必要</p>	B	<p>地域の現状の把握に努めたが、見守りに対する積極的な働きかけは行っていない。</p>	継続
企画部	<p>◆どのように見守っていくか、手法について施策担当部署と調整したうえで、支援が必要な人を確実に見守っていくことができるシステムを構築</p>	<p>◆未実施</p>	<p>◆担当部署との調整が未実施</p>	<p>◆担当部署との調整を行う機会を設け、定期的に打合せを行う。</p>	D	<p>◆担当部署との調整が未実施</p>	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動の体制づくりを支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業の推進・強化	◆各公民館地区において助け合い事業を推進している。見守り活動や地域によっては生活支援を実施しているところもある。	◆見守り活動をゴールにはせずに生活支援まで進めていく必要がある。	◆見守りを行っている地域に対してのもう一段階上の活動を進めていく。	B	◆順調に支援が進んでいる。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自分でできる範囲で地域の中で支援が必要な人に対する見守り活動をします。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	◆地域住民助け合い事業の活動の中で無理のない範囲で支援が必要な人に対する見守りや声かけなどを行っている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 2 誰もが暮らしやすい生活環境づくり
 施策の方向性 4 地域における見守り体制の充実
 今後の取組 (3) 支援が必要な人の情報収集・情報活用の充実
 ① 行政
 ▶ 地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりをします。
 ▶ 見守り活動における個人情報の提供・活用ルールの検討を行います。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域での防災のための情報の集め方、情報の共有と活用のためのルールづくりを実施 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者援護マニュアルに基づいて支援制度が普及、浸透するために、自治会長や民生委員に対して制度の説明を行い、また、地域における制度の周知を依頼 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会長や民生委員等地域支援等関係者に対してはある程度制度の周知を図ることができたが、一般市民に関しては支援制度、ルールの周知徹底が図られていない。 ◆見守り活動等取組自治会は増加したが、情報の共有化について検討が必要 ◆見守り対象者によっては、専門職との役割分担が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域防災に関する情報共有及び体制の整備について、一部の限られた避難支援等関係者が関与するのではなく、地域全体で情報を共有し、主体的にルールを構築する仕組みづくりが必要 ◆地域において話し合いの場の設置し、個人情報の取り扱いについて共有して必要あり。 	B	◆個人情報の取り扱いについて、関係課事業と情報共有について協議していく必要あり。	改善
子ども未来部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりを行う。 ◆見守り活動における個人情報の提供・活用ルールの検討を行う。 	◆情報提供の呼びかけはしているものの、明確なルールづくりはしていない。	◆情報提供の呼びかけはしているものの、明確なルールづくりはしていない。	◆簡単なマニュアルを作成する。	C	◆情報提供の呼びかけはしているものの、明確なルールづくりはしていない。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域での情報の集め方、情報の共有と活用などのルールづくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆支援が必要な人の情報収集・情報活用について検討する。	◆地域住民や関係機関と助け合い事業について情報交換を行った。 ◆避難行動要支援者支援制度と助け合い事業の情報共有について市担当課と話し合いをもった。	◆避難行動要支援者の情報と助け合い事業の情報共有は可能となった。	◆地域へ情報共有が可能なことを伝え、体制構築の支援をする。	B	◆市との前向きな話し合いを行い、効率的な情報活用につながってきている。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 地域の中で情報を収集し、情報共有の仕方や活用方法などのルールづくりについて検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆見守りマップの作成を行い、地域内で情報共有し、マップで把握した情報を基に助け合い活動を検討し実施している。 ◆一人暮らし、高齢者世帯の把握と地域のネットワークづくりをすることが目的で、対象者の把握、連絡網の作成、各種教室を開催して一人暮らし、高齢者世帯に参加を促した。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
- 施策の方向性 1 お互いを理解し、尊重し合える環境づくり
- 今後の取組 (1) 障害者への理解の促進
- ① 行政
- ▶ 障害者差別解消法の周知に努めます。
 - ▶ 広報などを活用し、障害者施設での事業をPRします。
 - ▶ 企業、地域住民への啓発活動を充実します。
 - ▶ 市民を対象とした講演会を開催し、理解や関心を深めます。
 - ▶ 地域における障害者の情報共有の方法を検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者差別解消法の周知に努める。 ◆広報などを活用し、障害者施設での事業をPR ◆企業、地域住民への啓発活動を充実する。 ◆市民を対象とした講演会を開催し、理解や関心を深める。 ◆地域における障害者の情報共有の方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者差別解消推進用パンフレットを購入し、関係機関に配付 ◆市のポータルサイトで市内の障害者施設の紹介 ◆出前講座に差別解消講座を追加 ◆ヘルプカードを作成し配布 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害に対する住民理解の促進と、情報発信について新たな試みを実施しているが、普及には時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者差別の根絶には、教育、医療、福祉、就労等の関係機関だけでなく、住民や事業者の意識を変えていく地道な活動を継続していく必要あり。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業や地域住民への啓発活動を強化していく必要あり。 	拡充

② 社会福祉協議会

- ▶ 市民を対象とした講演会を開催し、理解や関心を深めます。
- ▶ 社協だよりやホームページなどに障害に関する情報を掲載し、地域住民への啓発活動を充実させます。
- ▶ 地域の中で障害者との交流会や居場所づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で障害者の情報共有を行う場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で障害者への声かけなどの見守り活動の支援の方法について検討します。
- ▶ 地域にある障害者施設と地域住民との交流を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<p>◆地域の中で障害者の情報共有を行う場づくりを支援していく。</p> <p>◆地域にある障害者施設と地域住民との交流を推進する。</p>	<p>◆地域のマップ作りでは、地域に住む障害者の情報を共有した。</p> <p>◆地域ケア会議では障害者施設職員にも参加を促し、地域住民との交流を推進した。</p> <p>◆障害者団体への活動支援</p>	<p>◆地域に住む障害者に関心を持ち、情報共有を推進しているが高齢者の見守りが優先され、障害者の見守りを行っている地域は少ない。</p>	<p>◆障害者にとっても安心して生活できる地域とするために、地域住民が障害者を理解し、関心が持てるよう支援が必要。</p>	C	<p>◆障害者の問題を地域全体で考える場が少なく、支援方法の検討が進んでいない。</p>	継続
総務・経理係	<p>◆偶数月（年6回）に社協だよりを発行する。</p> <p>◆定期的にHPの更新を行う。</p>	<p>◆社協だよりにおいて、障害についてのコーナーを定期的に設けた。</p>	<p>◆社協だよりにおいて、発行毎に障害のコーナーを設けられなかったが、何らかの形で障害についての情報発信をすることができた。</p>	<p>◆社協だよりにおいて、発行毎に障害について触れていく。（コーナーに縛られることなく、単なる情報提供などでもOK）</p>	C	<p>◆地域福祉中心の社協だよりとなっていたが、関連づけで障害についても触れることができていた。</p>	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
生活支援係	◆地域住民や施設等に対して、事業の理解を深めるため、事業説明を行う。	◆民生委員・児童委員の生活福祉部会を対象に事業説明を行った。 ◆いちごハートねっとと事業と共同で、施設に対して生活困窮者自立支援事業の説明を行った。 ※いちごハートネット事業とは、福祉の相談窓口を実施する相談員同士が連携し、支援体制の強化を図る。	◆福祉関係機関への事業説明を行い、事業の理解や関心を求めた。しかし、地域住民に対しての説明まで行き届かなかった。	◆地域に対して事業を知ってもらうために、広報誌やホームページ等を通して、説明を行う。また、地域支援係と連携し、地域での説明会を行いたい。	B	◆地域に事業説明することができていない。引き続き、説明の場を設けるための検討をしていく。	継続
介護支援係	◆支援の必要な利用者が地域の中で地域の人と過ごせる仕組みづくりを訪問介護で行えるか検討 ◆利用者も地域の見守り活動の対象となり専門職と連携する仕組みづくりを訪問介護で行えるか検討	◆地域と利用者、専門職の実態調査を行い、利用者と地域との関わりがないうこと、専門職が地域との連携を望んでいるができていないことがわかった。 ◆市内事業所が地域と連携して利用者を支援できる仕組みを考え提案書を作成した。	◆地域と利用者、専門職との関係、利用者の地域における実態が見えてきた。地域と専門職の連携に向けどのように進めていくか検討が必要である。	◆社協だけでなく市内事業所が日々の業務の中で地域と連携して利用者を支援できるようにしていかなければならない。	B	◆概ね計画どおり進めることができた。	継続
福祉サービス支援係	◆地域の中で障害者との交流会や居場所づくりの支援の方法について検討する。あわせて、障害者の情報共有を行う場づくりの支援の方法について検討します。	◆自立支援協議会やその中の相談支援部会等への参加により情報共有を行うことができました。	◆関係機関を通じて情報共有を行うことができた。	◆地域での支援方法の検討が不足していた。	B	◆関係機関との情報共有が主になっていたため。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
つくし	<ul style="list-style-type: none"> ◆つくしの所在地である西三島自治会との交流を継続する。 ◆西那須野ライオンズクラブとの交流を継続する。 ◆農園芸や木工のボランティアを随時募り、開かれた施設運営を心掛け地域との交流を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆つくしのもちつき大会などを通し西三島自治会との交流を図ることができた。 ◆西那須野ライオンズクラブのイベントへの招待を受けたり、西那須野ふれあいまつりなどを通して交流を深めることができた。 ◆農園芸や木工ボランティアの定期的な施設訪問があり一般の方との交流もできた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆以前からつながりのある自治会やライオンズクラブとの交流を継続できている。また、野菜販売を通しご近所や施設を通りかかった地域の方と交流をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特定の地域住民だけではなく、広く地域住民との交流ができるとよい。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ◆交流の範囲は少しずつ広がっている。 	継続
心の里	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民館まつり等へ参加し、製品の販売を通して施設や障害者への理解と関心を深める。 ◆小学校行事や地域の交流会に参加し住民との交流を促進する。 ◆施設外就労により共生社会の理解と啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公民館まつり、共同販売会及び講演会等のイベントに出店し製品の販売を行った。 ◆「埼玉小学校まつり」、「あつさきふれあい交流会」へ参加し地域住民及び児童、高齢者施設との交流を行った。 ◆清掃業務及び自動販売機補充作業により施設外就労を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆製品の購入により施設に関心を持ってもらうことができた。 ◆障害者の社会参加を促進できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の製品への関心は得られてきているが、障害者との交流や実際の関わりについてさらに進めていく必要がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域行事への参加をおし障害者施設のPRができた。 	継続
ふれあいの森	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設と地域住民との交流の場を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元の中学校との交流を実施。（学校祭・施設のクリスマス会等） ◆地域のボランティア団体との交流会を実施。（お花見会・手芸教室・クリスマス会等） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中学生の福祉教育に役立てて頂いている。 ◆利用者さんの社会参加に繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元自治会との交流促進にも努めたい。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆待つだけでなく、出向いての交流の機会も作れた。 	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 障害者と積極的に交流し相互理解を深めます。
- ▶ 障害者の情報共有の方法を検討します。
- ▶ 障害者が参加しやすい交流会や居場所づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 障害者への声かけなどの見守りをします。
- ▶ 障害者差別解消法についての理解や関心を深めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域内の障害者施設のイベントに参加し、交流を深めている。 ◆見守りマップ作成時に障害者の情報を記入し、情報の共有を図っている。 ◆当事者団体の会員同士で親睦を深めるため、スポーツ教室、研修会などを行っている。 ◆地域福祉活動補助金を利用し、障害者の事業への参加を呼びかけている自治会がある。
総務・経理係	◆社協だよりやHPを通じて障害に関する情報を得ている。
生活支援係	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員・児童委員の生活福祉部会にて生活困窮自立支援事業についての説明を聞いた。 ◆いちごハートねっと事業における施設に対しての生活困窮者自立支援事業の説明会に参加した。 ※いちごハートネット事業とは、福祉の相談窓口を実施する相談員同士が連携し、支援体制の強化を図る事業
つくし	◆障がい者施設の利用者と地域住民との交流を行った。
心の里	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設内だけでなく関係機関とも情報を共有し、支援方法について検討している。 ◆見学者やボランティアの訪問を積極的に受け入れ、住民と利用者の交流を図っている。
ふれあいの森	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域自立支援協議会の当事者部会へ参加している。 ◆施設から発信された、障害者差別解消法についての各種勉強会や研修会の情報を、保護者や地域の方が情報を得ている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
- 施策の方向性 1 お互いを理解し、尊重し合える環境づくり
- 今後の取組 (2) 高齢者・子育て世代などへの理解の促進
- ① 行政
- ▶ 子育て世代への理解を深めるため、企業への啓発活動を推進します。
 - ▶ 認知症サポーター養成講座を充実し、認知症に対する理解を促進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
子ども未来部	◆子育て世代への理解を深めるための啓発活動の推進	◆民生委員（母子父子福祉部会・児童福祉部会）を対象に、研修会を実施	◆研修会を行ったことにより、民生委員の知識や理解を深めることができた。	◆研修会の内容を検討していく。	B	◆企業への啓発活動には至っていないが、地域に関わる民生委員が理解を深めることができた。	継続
保健福祉部	◆認知症サポーター養成講座の開催	◆認知症サポーター養成者数（累計4,630人）	◆順調に認知症サポーターは増加しているが、子供や働き盛りの年齢層の認知症サポーターが不十分な状況	◆小中学校、企業や商工会などに対して、認知症サポーター養成講座の開催を働きかける。	B	◆認知症サポーター数が増加	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で高齢者や子育ての問題について検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域の中で高齢者や子育て世代の人が参加できる行事の企画を支援します。
- ▶ 地域の中で世代間で交流する場づくりを支援します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<p>◆地域の中で高齢者や子育ての問題について検討する場づくりを支援する。</p> <p>◆地域の中で世代間で交流する場づくりを支援する。</p>	<p>◆地域ケア会議では、高齢者の問題に限らず、子どもの貧困問題を取り上げ、解決策について話し合った。</p> <p>◆終活セミナーを実施した。</p> <p>◆地域住民が主体となって実施している世代間交流の場が増えるよう支援した。</p>	<p>◆地域の問題は、高齢者の問題を取り上げることが多いが、子育て世代にも視野を広げ、地域全体で考えていく必要がある。</p>	<p>◆お互いの理解を深めるためには、日ごろからの交流が大切である。</p>	B	<p>◆福祉教育など、さらに支援が必要なため。</p>	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 高齢者や子育ての問題について話し合える場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 日頃からあいさつを交わしコミュニケーションを図ります。
- ▶ 生きがいサロンや老人クラブなどへの参加を呼びかけます。
- ▶ 世代間で交流する場づくりを検討し、できることから行います。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域ケア会議に積極的に参加し、「地域で何ができるか」を検討している。 ◆あいさつを交わしたり、さりげなく外から見守るなど困ったときに助け合える関係を築いている。 ◆生きがいサロンの活動を周知し、参加を呼びかけている。 ◆生きがいサロンと老人クラブを上手く調和させ、会員増強に力を入れている。 ◆社協の地域福祉活動補助金事業を活用した事業を実施し、世代間交流の場として活動している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
 施策の方向性 2 地域福祉活動の担い手の育成
 今後の取組 (1) 地域活動・ボランティア活動への支援の充実
 ① 行政
 ▶ 自主防災組織や地域見守り活動への支援を充実します。
 ▶ ボランティアポイント制度の拡充や有償ボランティアの仕組みづくりの検討を進めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織や地域見守り活動への支援を充実 ◆ボランティアポイント制度の拡充や有償ボランティアの仕組みづくり ◆地域住民助け合い事業において、重層的な生活支援サービスが地域で提供される体制を整備 ◆地域住民助け合い事業（10公民館） ◆地域支え合い推進員の配置（10公民館） ◆介護支援ボランティアポイント事業を推進 ◆地域づくり型介護予防サポーター養成事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者支援制度の推進を図り、個人情報提供に係る協定を締結の上、順次自治会に同意者名簿を提供し、個別計画の作成を依頼 ◆地域支え合い推進員を10公立公民館に配置 ◆見守り活動等を55自治会が実施 ◆介護支援ボランティア活動登録者（113人 H30.3.9現在） ◆介護予防サポーター養成（累計49人） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆避難行動要支援者支援制度等の実施に対する自治会間での意識の差が生じている。 ◆一般市民に関しては避難行動要支援者周知が図られていない。 ◆見守り活動等取組自治会が増加した。活動を通しての課題について話し合う場を充実していく必要あり。 ◆高齢者が、介護保険施設等でボランティア活動を行うきっかけづくり、継続の支援に一定の効果があったが、ボランティア活動登録者数が低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ◆支援制度の実施に消極的な自治会に対するアドバイス等支援が必要 ◆自治会等地域組織だけではなく、ボランティア団体やNPO法人等との協力体制を構築する必要あり。 ◆地域特性に合わせた、地域課題を話し合いの場の設置について検討し、課題集約の仕組みの確立を図る。 ◆事業の周知、活動登録者相談会の開催等により、ボランティア活動登録者数の増加を目指す。 	C	◆ボランティアポイント事業については、一定の効果があったが、各種事業の進捗が当初予定より遅延	拡充
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織育成支援補助金の交付 ◆自主防災組織の活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織の結成、事業運営、資機材等整備を支援するための補助金を交付 ◆自主防災組織が行う避難訓練等の活動への協力を実施 	◆自主防災組織が結成されていない自治会がまだあり、結成されている組織においても、活動状況に地域差がある。	<ul style="list-style-type: none"> ◆組織の結成や活動に対する費用補助を継続 ◆自主防災活動が地域差なく、活発に行われるよう支援 	B	◆補助金が組織の活動支援に一定の効果を挙げている。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 社協だより、ボランティアセンター情報紙、ホームページなどを活用し、地域活動やボランティア活動をPRします。
- ▶ 地域活動やボランティア活動の充実を図ります。
- ▶ ボランティア同士での意見交換の場を設けます。
- ▶ 学生や大人を対象とした福祉教育の充実を図ります。
- ▶ ボランティアセンター運営体制の強化を検討します。
- ▶ ボランティアに関する講座などを開催します。
- ▶ ボランティア活動への経済的な支援を継続します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域活動やボランティア活動の充実を図る。	◆互助の必要性について周知、啓発に力を注いだ。	◆地域の見守り活動では、互助の意識が高まり、ゴミ捨てなど簡単な生活支援を実施している地域もある。	◆広い世代を対象とした福祉教育を実施することにより、地域全体の福祉に対する意識向上につながる。	B	◆支援は十分とは言えず、今後も力を入れていく必要があるため。	継続
総務・経理係	◆偶数月（年6回）に社協だよりを発行する。 ◆定期的にHPの更新を行う。	◆HPについては、新たに「地域壁新聞」「にしなすケアネット通信」のコーナーを増設した。	◆地域福祉活動については、社協だよりとHPにおいて十分に情報発信ができています。	◆情報発信はしているが、どのくらいの人に興味を持って見られているかは不明。	B	◆より多くの人に興味を持ってもらえるよう、内容の充実が必要。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアセンター情報誌や社協だより等での地域活動やボランティア活動のPRを行う。 ◆学校や地域での福祉体験学習の開催 ◆ボランティア講座の開催 ◆ボランティア交流会の開催 ◆2名体制でのボランティアセンターの運営体制の強化 ◆ボランティアセンター運営委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆取材や活動同行によりボランティアセンター情報誌等の内容を充実させボランティア活動のPRを行った。 ◆学校や地域での福祉体験の実施 ◆ボランティアの発掘と育成のための講座の開催 ◆ボランティアの交流や情報交換の場としての交流会を開催 ◆運営委員会を2回開催し運営などについて話し合いを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆2名体制により、多くの活動や相談に関われ、以前よりボランティアセンターの運営体制の強化が出来た。 ◆運営委員会を2回開催し意見を取り入れ運営強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たなボランティアの育成や発掘を行う。 ◆学校や地域を巻き込んだ福祉教育の見直し。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員2名体制により今まで以上に地域活動・ボランティア活動への業務が円滑に行えた。 	拡充

③ 市民や関係団体

- ▶ 自分の関心のあるボランティアに関する講座などに参加するよう努めます。
- ▶ 自分ができることや地域住民ができることについて検討します。
- ▶ 地域の行事や地域活動に関心を持ち、参加するよう努めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域ケア会議に参加し自分ができることや地域住民ができることについて検討した。 ◆公民館まつり等でサークルやボランティアの紹介や発表をし、多くの市民に興味、関心を持ってもらい参加してもらうように努めている。 ◆ボランティアに関する講座の情報を収集し、参加するよう努めている。 ◆座談会を実施し、地域課題を協議、共有している。
総務・経理係	◆社協だよりやHPを通じて地域活動やボランティアに関する情報を発信している。
ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアセンター主催のボランティア講座や公開講座へ参加している。 ◆ボランティアセンターからのボランティア情報を活用し、地域活動・ボランティア活動に参加している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり

施策の方向性 2 地域福祉活動の担い手の育成

今後の取組 (2) 地域活動・ボランティアの人材やリーダーの育成

① 行政

- ▶ 若者による地域づくりへの参画を推進します。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座を充実します。
- ▶ 福祉事業の人材確保のための仕組みづくりを検討します。
- ▶ ボランティアを体験する場を提供する仕組みを検討します。
- ▶ ボランティア情報を提供する仕組みを充実します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<p>◆介護予防サポーター養成講座を実施</p> <p>◆若者による地域づくりへの参画を推進</p> <p>◆福祉事業の人材確保のための仕組みづくりの提案を行う。</p> <p>◆ボランティア体験する場を提供する仕組みを検討し、また、ボランティア情報を提供する仕組みを充実させる提案を行う。</p>	<p>◆介護予防サポーター養成講座2コース実施</p> <p>◆介護予防サポーター養成(累計49名)</p>	<p>◆介護予防サポーターが養成され、住民主体の通いの場の協力を行っており、介護予防のための地域の居場所づくりに寄与した。</p> <p>◆地域においてボランティアとして活躍できる場と機会の創成が必要</p> <p>◆ボランティアの担い手の育成や団体の支援を行う必要あり。</p>	<p>◆介護予防サポーターが中心となって、身近な地域の介護予防のための居場所の拡大を目指す。</p> <p>◆地域のことや各種団体の活動内容などを情報発信することにより、地域活動やボランティアへの関心を高め、市民の参加を促すことが必要</p>	B	◆介護予防サポーター、住民主体の通いの場の増加等一定の効果がみられた。	拡充
子ども未来部	<p>◆福祉事業の人材確保のための仕組みづくりの検討</p>	<p>◆県で実施している「子どもの居場所担い手育成事業」の研修会に参加</p>	<p>◆居場所づくりをしているNPO法人の職員が、積極的に研修に参加していた。</p> <p>◆実施している事業に、どのように活かしていくかが課題</p>	<p>◆研修会等に参加し、継続的なスキルアップを図る。</p> <p>◆人材確保のための仕組みづくりを検討していく。</p>	B	◆人材確保のための仕組みづくりの検討までは至っていないが、研修会に参加し、スキルアップを図った。	継続

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	◆若者向けの事業の実施	◆地域活動・市民活動交流会を協働のまちづくり推進協議会との共催で実施しているが、今年度は「若者」をターゲットにした事例発表にこだわらず、全世代を対象にした。 ◆栃木県主催「若者の社会貢献活動参加促進事業」の企画運営に参画	◆世代に関わらず、地域活動・市民活動への積極的な参加を促すことが必要	◆平成30年4月に開設する市民活動センターを活用し、若者も参画しやすい環境を整えていく。	D	◆若者にのみ焦点を充てた事業は未実施	拡充
教育部	◆市民大学地域づくり学部にて、まちづくりに関心のある市民、これから地域で何らかの活動をしたいと考えている市民、または、すでに団体等で活躍している市民を対象とした講座を実施 ◆講座修了後に地域で自主的に活動できる人材育成を目指す。	◆生涯学習課でなすしお地域わくわく講座～我ら教え隊～、地域学校協働活動推進員養成講座を実施 ◆図書館で子ども司書講座、ボランティア養成講座を実施	◆受講者が、講座終了後に地域活動団体に所属した事例があった。 ◆全体的に定員に対する受講者の人数が少ない。	◆広報活動等の工夫が必要	B	◆家庭教育オピニオンリーダーや地域学校協働活動推進員を養成することが出来た。	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 若者による地域づくり座談会の開催に向けた支援の方法を検討します。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座などを開催します。
- ▶ ボランティアを体験する場の提供を充実させます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆リーダーを養成するための市民講座などを開催する。	◆住民が主催するリーダー養成のための講座の支援を行った。 ◆社会福祉大会を開催した。	◆地域福祉推進を主体的に行う住民意識が高まりつつあるが、まだ一部に過ぎず、今後も担い手の育成が必要。	◆若者も含めて住民全体が地域づくりに関心を持てるよう、支援方法を工夫していかなければならない。	B	◆市民講座は開催しているが、より多くの住民が参加するよう努力していく必要があるため。	継続
ボランティアセンター	◆高校生ボランティアとんぼの会の支援 ◆ボランティア講座や公開講座の開催 ◆学校や地域での福祉体験学習の開催 ◆活動の場の情報収集や情報の提供 ◆行政や関係機関、地域などとのネットワーク強化	◆とんぼの会の新たな活動への支援 ◆ボランティア講座や公開講座の実施によりボランティア活動や地域活動に参加するきっかけづくりを行った。 ◆学校や地域で福祉体験学習を行い福祉についての学びに協力。 ◆ボランティア活動の情報を多く提供できるよう努めた。 ◆ネットワーク強化により、市内外の活動への情報を提供できた。	◆ネットワークを活用し活動の場の情報が広がった。 ◆ボランティア講座や公開講座で地域活動やボランティアの育成が行えた。	◆若者の社会貢献活動への推進 ◆ニーズにあった活動に参加できる場所の充実 ◆ニーズに合った講座の開催	B	・職員2名体制により今まで以上に地域活動・ボランティア活動への業務が円滑に行えた。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 若者による地域づくり座談会へ参加するよう努めます。
- ▶ リーダーを養成するための市民講座などに参加するよう努めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアセンターが企画する市民公開講座に参加し、ボランティア活動の理解を深めた。 ◆住民と地域包括支援センターが協力して企画した講座や教室に参加し、主体的に活動する大切さを学んだ。
ボランティア センター	<ul style="list-style-type: none"> ◆若者が、県若者の社会貢献活動推進の会議やイベントに参加している。 ◆若者が、地域活動やボランティア活動に参加している。 ◆若者が、若者向けの地域活動に関わる講座や会議等に参加している。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
- 施策の方向性 3 地域でのつながりづくり
- 今後の取組 (1) 地域での交流促進
- ① 行政
- ▶ 地域での交流を促進する制度や支援の在り方を検討します。
 - ▶ 学校だよりや各学校のホームページなどを有効活用しながら情報発信し、地域との交流を促進します。
 - ▶ 公民館を核として、学校との地域の連携・協働を強化する、「地域学校協働推進事業」を進めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域での交流を促進する制度や支援の在り方を検討 ◆生きがいサロン推進事業の実施 ◆街中サロン事業の実施 ◆いきいき百歳体操 ◆老人クラブの活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生きがいサロン運営支援 60箇所 ◆街中サロン運営支援 2箇所 ◆いきいき百歳体操 21箇所（H30.3.9現在） ◆老人クラブ運営支援 62箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域福祉を推進するためには、基盤となる地域ごとの組織づくりや人材の確保、地域資源のネットワーク化が不可欠 ◆高齢者の居場所づくり、社会参加の促進を図ることにより、地域での交流促進に一定の効果があつた。 ◆街中サロンについて、事業内容の恒常化と共に、利用者が減少傾向にあり、老人クラブは箇所数等の減少が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主的なコミュニティ活動を担う組織によるまちづくり、地域づくりへの積極的な支援により、地域コミュニティ機能を高める必要あり。 ◆街中サロンについて、今後の在り方を検討する必要あり。 ◆老人クラブの魅力のPR等により、箇所数及び会員数の減少を防止する。 	B	◆街中サロン利用者、老人クラブ箇所数等が減少したものの、地域での交流促進に一定の効果があつた。	拡充
企画部	◆市民活動センターの設置検討	◆協働のまちづくり推進協議会にプロジェクトチームを立ち上げ、協議を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年4月に市民活動センターを開設し、地域の様々な団体の活動や交流を支援する体制を整えつつある。 ◆センター開設後の、コーディネーターの養成が急務 	◆市民活動センターでは、人と人をつなげるコーディネーション力を養い、ネットワークづくりを促進する事業を実施	B	◆センターを設置し、地域活動をサポートする体制を整えた。 ◆今後のさらなる事業拡充を目指す。	拡充

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校だよりや各学校のHP（ホームページ）などを有効活用しながら情報発信し、地域との交流を促進 ◆モデル地区を3地区設定し、事業内容について協議を行う。 ◆地域学校協働活動推進員養成講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校だよりを回覧板や学校HPで地域へ公開し、学校の情報を発信 ◆HPを用いて、運動会などのイベントや日常の様子について、適宜情報を発信 ◆HPに校歌の音声データをアップし、HPの掲載情報を前年度より増やした。 ◆各地区ごとに合同会議を実施。組織、事業内容について確認を行った。 ◆地域学校協働活動推進員を対象とした養成講座を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校から地域への情報発信により、情報の共有が図られ、地域交流の一助となっている。 ◆学校、公民館、地域（コミュニティ）と情報の共有を図った。 ◆地域への周知が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ◆現状を維持し、必要に応じて適宜情報を発信する。 ◆事業の説明機会を設けることで、周知と理解を図る。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校と地域の情報の共有が行われ、地域交流の一助となっている。 ◆本部立ち上げに向けて準備を整えた。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で気軽に誰でも参加できる行事の企画を支援します。
- ▶ 世代を超えて集まれる場づくりを支援します。
- ▶ 障害者などと地域住民が気軽に交流できる場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 地域住民と学校や福祉事業者などとの交流を推進します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆世代を超えて集まれる場づくりを支援する。 ◆地域住民と学校や福祉事業者などとの交流を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆世代を超えて集まれる場が増えるよう話し合いの場を設けた。 ◆地域福祉に対する理解が深まるよう、担当課と協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校との連携の必要性は感じているものの、進まないのが現状である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校と地域との垣根を越え、地域の活性化に取り組んでいく必要がある。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民と学校や福祉事業者との交流が少ない。 	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 気軽に誰でも参加できる行事を企画し、参加を呼びかけます。
- ▶ 世代を超えて集まることができる場づくりを検討し、世代間交流に努めます。
- ▶ 障害者などと地域住民が気軽に交流できる場づくりを検討し、できることから行います。
- ▶ 学校や福祉事業者などとの交流を図るよう努めます。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域で祭りを開催し、世代を超えて多くの住民が集まった。 ◆福祉祭に参加し、障害者との交流を深めた。 ◆自治会で住民のつながりを作る事業を実施することで、近隣住民の世代を超えた交流の場となっており、近況の確認などに役立っている。

平成29年度 那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画の取組・評価

- 基本目標 3 みんなで支え合う、意識づくり、人づくり、つながりづくり
 施策の方向性 3 地域でのつながりづくり
 今後の取組 (2) 自治会加入率の向上と自治会活動・コミュニティ活動の活性化
 ① 行政
- ▶ 自治会加入率向上のためのサポートを充実し、自治会活動の活性化につなげます。
 - ▶ コミュニティ活動の活性化を促す施策の充実に努めます。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
企画部	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会未加入者に対して広報活動を実施し、自治会加入促進を行う。 ◆自治会との連携を強化して加入促進対策を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会加入促進チラシの作成、配布 ◆ホームページの充実 ◆自治会活動事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会未加入者に対して、自治会活動についてより具体的に情報提供を行った。 ◆情報提供を行うことで実際に自治会加入率の向上につながっているかどうか効果測定ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆より効果的な具体的事業を検討・実施し、自治会加入率の向上を実現する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆自治会加入率の向上の実現には至っていないが、地道にできることから取り組みを行った。 	継続
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ◆那須塩原市コミュニティ連絡協議会で、意見交換会、研修会を実施 ◆那須塩原市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し、コミュニティ活動補助金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ◆意見交換会 H29.10/5開催 ◆視察研修 H30.3/8開催 ◆コミュニティ活動補助金交付（運営費補助金 15団体、自治総合センターコミュニティ助成事業補助金 1団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆意見交換会・研修会の開催や、補助金の交付により、コミュニティ活動の活性化が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティと公民館との関わりについて、旧市町区分で異なる部分がある。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティ活動の活性化により、地域内でのつながりづくりに貢献している。 	継続

② 社会福祉協議会

- ▶ 地域の中で福祉課題に関して検討する場づくりの支援の方法について検討します。
- ▶ 様々な世代が自治会運営に携わることができる仕組みづくりの支援の方法について検討します。

所管	H29予定	H29実績	成果・課題	対策・改善	評価	評価理由	今後
地域支援係 地域福祉係	◆地域の中で福祉課題に関して検討する場づくりの支援の方法について検討する。	◆協議体の中で、地域の課題について話し合った。 ◆地域住民助け合い事業の情報交換の場を設けた。	◆地域支え合い推進員が地域に入り活動しており、より地域性を理解した上で、それぞれの地域にあった支援方法が検討できている。	◆様々な団体、単位で、地域の福祉課題を検討できるよう支援していく必要がある。	B	◆今後も地域支え合い推進員を中心に、地域にあったやり方で支援していくことが求められているため。	継続

③ 市民や関係団体

- ▶ 自治会未加入者へ積極的に声をかけ、地域のつながりを深めるよう努めます。
- ▶ 様々な世代が自治会運営に携わることができる仕組みづくりを検討します。

所管	H29実績
地域支援係 地域福祉係	<ul style="list-style-type: none"> ◆社協の地域福祉活動補助金を利用して、世代間交流事業を開催した。 ◆見守り対象者に自治会未加入者を含めて見守り活動を行い、地域とのつながりを深めた。 ◆自治会で高齢者などを賛助会員や年齢で役員等を担わない規則を作っている。